

令和6年度行政評価(令和5年度事務事業分)一覧表

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位: 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
I みんなで創る生きがいあふれるまちづくり																	
① 市民参画と協働によるまちづくりの推進																	
① 開かれた市政の推進																	
		市民活動事業			市政への参画(市民参画)を促し、市民の協働に対する理解と実践意識の浸透を図るため、市民等に対し情報提供を行う。 ◎主な事業等 ・市民参画手続手法の適正化のための自治基本条例推進委員会の開催 ・市民等への協働意識の理解増進のための「協働のまちづくりフォーラム」の開催 ・市職員の協働意識の定着と、協働によるまちづくり実践のための「協働のまちづくり推進員研修会」の実施	206	自治基本条例推進委員会開催件数	回	3	2	2	2	2	2	協働のまちづくりフォーラム、協働のまちづくり推進員研修会、奥州つながるフェスタの実施に当たっては、目的が重なる部分も散見されることから、実施内容の見直しを行い、必要な場合には併催などの手法等も検討する。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
		地方創生包括連携推進事業	●		令和3年度より実施しているワークショップ「TNGR(つながる)」で出されたアイデアの事業化を企業や市民との協働により検討し、実践事業を行うことで、新たな官民連携の体制を構築しながら、地方創生の推進に寄与しようとするもの。また、ワークショップについても、総合戦略推進における若者視点でのアイデア抽出のため、参加者の属性、テーマの見直しなどをしながら継続して開催していくもの。 ◎主な事業等 ・ワークショップの開催 ・実践事業の実施(4事業)	1,264	ワークショップの実施回数	回	0	2	4	2	8	8	協働のまちづくりフォーラムでのまちづくりにおける先進的な事例の発表、協働のまちづくり推進員研修会における協働の手法の研修、奥州つながるフェスタにおける市民公益活動団体との交流の促進、協働のまちづくりアカデミーにおける地域課題解決のための実践活動など、目的が重なる部分も多いことから、同アカデミー事業と統合することとする。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
② 地域コミュニティ活動の活性化																	
		コミュニティ助成事業			地域のコミュニティ活動に必要な備品の整備等、市内のコミュニティ組織に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。 ◎主な助成対象事業 ①一般コミュニティ事業:コミュニティ活動に直接必要な設備の整備 ②コミュニティセンター助成事業:自治会館等の集会施設の整備 ③青少年健全育成助成事業:青少年の健全育成に資するスポーツレクリエーション活動やイベント等、親子で参加するソフト事業	6,200	コミュニティ助成事業申請団体数	件	5	5	4	3	5	5	コミュニティ助成事業について広く周知するとともに、申請及び事業実施について継続して行う。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
		地域づくり推進事業			行政と地区振興会、地域自治組織との協働による魅力的な地域づくりの実現を図る。 ◎主な支援 地域運営交付金、協働のまちづくり交付金、地域運営自立チャレンジ補助金、集会施設整備費補助金、市民活動総合補償制度、人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業補助金	196,598	市内地区センター事業数	事業	579	510	572	613	643	750	地区振興会や地域自治組織による自主的で魅力的な地域づくりに資する交付金や補助金制度については、現行制度の成果と課題及び地域の現状などを地区振興会から聞き取りしながら、制度の見直しを含めた検討を行う。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
		地域自治組織情報共有等強化事業			地区振興会が多方面にわたり主体的な取組を行うことができるよう、先進事例の紹介のほか、行政と地域づくり団体又は地域づくり団体相互の情報共有を図る。 ◎主な事業等 ・全国の先進的な取組事例等の情報収集及び情報連携 ・地区振興会役職員を対象とした研修会の開催	43	振興会長等研修会参加者数	人	69	58	68	72	100	100	協働のまちづくりを進めるうえで、まちづくりに関わる各主体それぞれの力量アップが喫緊の課題となっているため、各主体に対し、全国的な優良事例の情報を提供するなど、主体的な活動に繋げる取組を行っていく。	協働まちづくり部	地域づくり推進課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			【総合戦略(未来枠)】協働のまちづくりアカデミー事業	●	協働のまちづくりの担い手として活躍する地域リーダーの育成と地域づくりに参画する人材の発掘を行い、併せて協働のまちづくりアカデミー修了生が主体となった活動の支援、修了生と地域がつながる取組を行う。 ◎主な事業等 ・協働のまちづくりアカデミーによる人材の育成 ・協働のまちづくりアカデミー修了生と地域とのつながり支援	853	協働のまちづくりアカデミー受講者数	人	0	16	13	7	15	15	協働のまちづくり推進の担い手として活躍する地域人材の育成、また、そのような人材と連携した事業の実施については、今後とも継続的に実施する。ただし、本事業の目的としている、人材の発掘、また、協働のまちづくりアカデミーの修了生と地域との連携には課題も残っていることから、奥州つながるフェスタ等での修了生との継続的な連携、地区振興会と連携した事業を検討することとする。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
		③ 市民公益活動の推進															
			市民公益活動団体支援事業		市民による自発的な社会貢献活動(市民公益活動)の実践を促進し、市民公益活動団体(NPO法人を含む)及び地域づくり団体の活動支援を行う。 ◎主な事業等 ・市民公益活動団体の相談対応や情報提供 ・団体同士のネットワーク構築 ・チラシ、ポスター、SNS等を活用した周知活動の強化	2,217	市民活動団体相談等対応件数	件	47	35	31	47	50	50	市民公益活動団体同士のつながりの促進、協働のまちづくりアカデミー修了生との連携については一定の成果をあげつつあるので継続的に推進しつつ、協働のまちづくりアカデミー修了生と地域とのつながりを促す施策を検討する。また、協働のまちづくりフォーラム、協働のまちづくり推進員研修会などの事業とも関連が高いことから、目的が重なる部分は事業をまとめて実施するなど、実施内容の見直しを検討する。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
			【総合戦略】市民提案型協働支援事業	●	市民公益活動団体に対して事業費補助を行うことにより、団体が行う意欲ある活動を促進し、活力のある豊かなまちづくりの創造を図る。 ◎主な事業等 ・協働の提案テーブルの開催 ・市民提案型協働支援事業補助金制度の運用	1,347	協働の提案テーブル開催数	件	12	11	12	9	47	60	市民活動団体の登録推進や地道な広報活動を継続しながら補助金の利用促進を図っていく。地域においては市民公益活動団体として未登録な団体もまだまだ多いことから、地域の住民等が集まる会合等の機会を捉えて、登録推進の活動を強化していく。 また、より市民活動団体が利用しやすく、かつ団体の資金面での自立を促すような制度とするため、令和6年度中に奥州市市民提案型協働支援事業補助金制度の見直しを行い、令和7年度の運用開始を目指す。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
		④ 男女共同参画社会形成の促進															
			男女共同参画推進事業		男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別に関わらず、あらゆる分野でその個性と能力を発揮することのできる男女共同参画社会の形成により、持続可能な地域社会の維持、発展を図る。 ◎主な事業等 ・男女共同参画講演会及びセミナーの開催 ・男女共同参画川柳の募集(啓発事業) ・岩手県男女協働参画センターと連携した取り組み実施 ・チラシ、ポスター、SNS等を活用した周知活動の強化	192	岩手県男女共同参画推進サポーター数	人	58	58	63	63	66	70	男女共同参画計画に掲げる指標の進捗状況を確認しつつ、市民理解の醸成や政策決定の場への女性の参画率を高めていく取り組みを強化していく。 ここ数年、事業への参加者が伸び悩んでいることから、チラシ、ポスター、SNS等を活用した周知活動を強化する。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
		⑤ 多文化共生・姉妹都市交流の促進															
			国際交流推進事業		奥州市国際交流協会への補助金を通じ下記事業を実施 外国人児童・生徒の日本語習得・教科学習支援、日本語教室・日本語サポーター養成事業、技能実習生日本語研修への協力、外国人無料相談会の開催、奥州市タウンミーティングの実施、情報発信、各種イベントの実施。	4,624	国際交流協会実施事業数	事業	135	192	301	451	151	167	事業の効果は高いと思われるものの、時代のニーズに沿った事業とすべく、国際交流協会と事業内容について検討を継続していく。	政策企画部	未来羅針盤課
			姉妹都市交流事業		訪問団受入事業(日高火防祭、水沢産業まつり、前沢牛まつりなど)、訪問団派遣事業(厚真町田舎まつり、長沼町文化祭、掛川大祭など)、青少年交流事業、民間交流支援事業(姉妹都市を味わう日 ※姉妹都市の物産を給食の食材として提供)、物産販売 ※令和5年度実績:ロイテ・ブライテンヴァング市青少年交流、長沼町との姉妹都市締結50周年、厚真町との姉妹都市締結40周年、グレーターシェパートン市公式訪問。	9,871	民間団体交流事業実施数	回	2	1	4	6	5	5	業務負担の軽減や継続性の観点から、交流事業内容の見直しや民間委託について検討が必要である。	政策企画部	未来羅針盤課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			多文化共生推進事業		多文化共生推進員の任用、多言語ラジオ放送事業、外国人生活支援事業、多文化共生講演会事業、医療通訳派遣事業、令和4年2月に策定した「奥州市における外国人住民の防災のための提言書」において取り組むこととしている施策の実施 令和4年度以降は庁内の関係各課と連携して、市の一般財源又は地域経営推進費等で外国人のための防災対策に関する事業を実施している。	7,801	多文化共生講演会開催数	回	0	1	1	1	1	1	在留資格の見直し等により、外国人労働者は、全国的に増加傾向にある。外国人に対する支援は今後ますます重要になってくるため、国際交流協会と連携しながら、外国人市民のニーズに沿った事業を適切に実施していく。	政策企画部	未来羅針盤課
② 豊かな生き方を築く生涯学習・文化活動の推進																	
① 生涯にわたる学習活動への支援																	
			社会教育総務費(政策)		各社会教育関係団体の事業に対する補助を実施することで市民の生涯学習活動を促進する。 ○社会教育関係団体 地域婦人団体協議会、PTA連合会、宇宙少年団水沢Z分団、ガールスカウト、ボーイスカウト、水沢ユネスコ協会、江刺ユネスコ協会、前沢ユネスコ協会、衣川ユネスコ協会、子ども会育成会連合会、少年少女発明クラブ	797	社会教育講座受講者数対総人口比率	%	18.41	22.20	28.13	27.51	53.00	55.00	補助対象経費の内容、補助の必要性を整理し、可能であれば自主運営(補助なし)の方向に誘導する。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
			生涯学習推進事業		生涯学習に係る各種事業等を実施し、市民の生涯学習活動を推進する。 ○主な事業 幼児教育支援事業、各種生涯学習講座	222	生涯学習推進事業講座開講数(全市対象講座)	回	10	18	21	20	40	40	多様化社会において常に変化する市民ニーズを捉えた事業の構築が必要である。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
			家庭教育支援事業		子育てひろばの開設、家庭教育講演会等を実施し、家庭の教育力の向上を図る。	337	家庭教育講演会開催支援事業実施件数	件	2	1	2	12	20	20	新型コロナウイルス感染症の影響で実施件数や受講者数が減少していたが、5類移行後はコロナ禍前に戻りつつあることから、需要のある事業であることが窺える。保護者にとって貴重な学習の機会であることから、今後も事業を継続し、積極的な事業周知を図っていくことで受講者の増加を目指していく。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
			青少年育成事業		子どもリーダー育成事業、異年齢間や世代間の交流事業を実施し、次代を担う心豊かで健やかな青少年を育成する。 ○主な事業等 奥州市青少年育成市民会議事業、リーダー研修会(江刺、胆沢)、どくしょスタンプラリー(衣川)	3,603	のびのびユースネットフォーラム参加者数	人	93	57	170	129	200	200	各地域で創意工夫をこらして創り上げてきた事業を尊重しつつ、時代の変化や相互の情報交換等により、各地域の個性をふまえた事業のアップデートを継続する必要がある。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
			教育振興運動推進事業		各地域、各小学校区等において、家庭・学校・行政の連携により、地域の子どもの育む各種事業を行い、地域ぐるみで、生きる力と豊かな心を持った子どもを育成する。 ○主な事業等 教育振興運動講演会、奥州市教育振興運動連絡協議会、各教育振興運動組織への補助(江刺・前沢・胆沢・衣川)	753	教育振興運動講演会受講数	人	69	61	56	38	100	100	国の主導による学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)との連携のあり方を、教育委員会事務局、各学校、地域の方々と検討する。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
			地域未来塾事業		地域で青少年の健全育成を支援する体制づくりを進めるとともに、地域の教育力の向上を図る。 ○事業の内容 冬期休暇中に地区の中学生を対象とした学習の場を地区センターに開設。	119	地区内参加者(中学生)比率	%	0	29	35	30	60	60	他地区での実施時の参考となるよう、地域が主体的に事業展開できる仕組みを検討する。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
			学校支援地域本部事業		地域全体で学校教育を支援する体制づくりを進めるとともに、地域の教育力の向上を図るため、学校支援ボランティアの募集と調整、各種ボランティア事業への取り組みを行う。	2,933	学校支援地域本部数	箇所	6	6	7	7	7	7	国の主導による学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)との連携のあり方を、教育委員会事務局、各学校、地域の方々と検討する。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
			放課後子ども教室推進事業		青少年に対し、放課後の安全安心な居場所を提供するため、各小学校区を対象に、公的な放課後の子どもの居場所を設置する。	13,860	放課後子ども教室延べ参加人数	人	32,168	21,871	16,716	16,727	34,672	34,672	放課後児童クラブへの移行や小学校統合の影響で延べ参加人数は減少しているものの、地域が子どもを育み安全・安心な居場所を提供する本事業は継続していく必要がある。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			二十歳のつどい 開催事業		二十歳の節目を迎えた方々を祝い励ますとともに、これまで育んでくれた家族や社会に感謝し、大人としての行動をとってゆくきっかけの場とすることを目的に、二十歳のつどいを開催する。令和2年度から感染症対策として始めたWEB配信は、アフターコロナにおいても家族や参集できない対象者に様子を伝える役割を果たしている。	1,021	二十歳のつどいへの参加率	%	0	76	78	76	80	80	事業対象者である二十歳の実行委員の意見を反映させながら、記念行事の内容や運営体制の効率化など、更なる事業の質の向上を目指して検討していく。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
		② 本に親しむ活動の推進															
		子どもの読書活動推進事業		子どもの読書離れや家庭教育力の低下を解消し、子どもの読書習慣の日常化や健全な発育を図る。 ○主な事業等 親子ライブラリー「えほんの森」の運営、中学校を中心とした読み聞かせやブックトークなどの読書活動の推進、読書ボランティアの育成支援 等	1,857	中学校での読み聞かせ参加生徒数	人	2,782	2,909	2,636	3,536	6,500	6,500	持続可能な事業とするため、継続的な読み聞かせボランティアの育成が必要であり、次世代の読み手として中高生を対象とした育成研修も並行して実施していく。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課	
		水沢図書館管理運営事業(政策)		心豊かで活力のある社会を構築するため、図書資料の整備充実を図る。 ○主な事業等 新刊図書や郷土資料の整備、視聴覚資料等の整備、企画展等開催 等	7,343	水沢図書館貸出利用者数(個人)	人	40,520	35,379	42,736	40,431	46,000	46,000	読書推進の拠点である図書館は市全域で利用できるよう機能維持することが必要である。その中でも経費を抑えるために、4市立図書館・1図書室のさらなる連携及び役割分担による図書館運営の効率化、移動図書館車の運用に係る検討を続けていく。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課	
		江刺図書館管理運営事業(政策)		心豊かで活力のある社会を構築するため、図書資料の整備充実を図る ○主な事業等 新刊図書や郷土資料の整備、視聴覚資料等の整備、企画展等開催 等	5,208	江刺図書館貸出利用者数(個人)	人	23,623	19,471	22,210	21,610	27,000	27,000	読書推進の拠点である図書館は市全域で利用できるよう機能維持することが必要である。その中でも経費を抑えるために、4市立図書館・1図書室のさらなる連携及び役割分担による図書館運営の効率化、移動図書館車の運用に係る検討を続けていく。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課	
		前沢図書館管理運営事業(政策)		心豊かで活力のある社会を構築するため、図書資料の整備充実を図る ○主な事業等 新刊図書や郷土資料の整備、視聴覚資料等の整備、企画展等開催 等	2,344	前沢図書館貸出利用者数(個人)	人	12,898	11,260	11,717	11,098	14,000	14,000	読書推進の拠点である図書館は市全域で利用できるよう機能維持することが必要である。その中でも経費を抑えるために、4市立図書館・1図書室のさらなる連携及び役割分担による図書館運営の効率化、移動図書館車の運用に係る検討を続けていく。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課	
		胆沢図書館管理運営事業(政策)		心豊かで活力のある社会を構築するため、図書資料の整備充実を図る ○主な事業等 新刊図書や郷土資料の整備、視聴覚資料等の整備、企画展等開催 等	2,612	胆沢図書館貸出利用者数(個人)	人	15,202	13,218	14,604	12,799	16,000	16,000	読書推進の拠点である図書館は市全域で利用できるよう機能維持することが必要である。その中でも経費を抑えるために、4市立図書館・1図書室のさらなる連携及び役割分担による図書館運営の効率化、移動図書館車の運用に係る検討を続けていく。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課	
		③ 芸術文化の推進															
		芸術文化振興事業(政策)		市民の優れた芸術文化活動の成果の発表や鑑賞機会の提供により、市民相互の交流を深め、併せて文化活動、生涯学習の振興に資する。 ○主な事業等 市民芸術文化祭の開催、市芸術文化協会補助、小中学生文化芸術全国大会出場奨励等	3,535	芸術文化協会加入団体数	団体	119	118	115	110	120	120	持続可能な芸術文化活動にするため、子どもの体験事業などを取り入れていく必要がある。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課	
		③ 潤い豊かなスポーツライフの推進															
		① ライフステージに応じたスポーツ活動の推進															
		保健体育総務費(政策)		豊かなコミュニティの創造に資するため、奥州市体育協会、スポーツ少年団等の事業に要する経費を補助することにより、生涯スポーツの普及と競技スポーツの推進を軸に、体育振興を通して市民の健康づくりと生きがいづくりを図る。 ○主な事業等 小中学生全国大会補助、体育協会事業補助、県民体育大会派遣補助、駅伝・運動会補助	19,006	全国・東北大会出場者数	人	4	23	43	45	77	79	補助対象経費の内容、補助の必要性を整理し、可能であれば自主運営(補助なし)の方向に誘導する。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課	

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			生涯スポーツ推進事業		市民が一堂に会してスポーツに親しむことができる事業を展開しながら、市民の一体感の醸成にもつなげる。 ○主な事業等 市民体育祭、スポーツ教室、スポーツ大会、スキー教室開催委託	1,182	市民体育祭参加者数	人	0	386	602	814	1,800	1,800	市体協、種目別協会が主体的に実施する事業へ転換を図る方向で、関係団体と協議を進めたい。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
			【総合戦略】いわて奥州きらめきマラソン運営事業	●	市民みんなで大会に参加(走る、みる、支える)するとともに、奥州の「ひと」や「まち」の魅力を大会を通じて全国に発信し、観光や産業振興にもつなげ、奥州市の輝かしい未来へあこがれをもてるような大会を展開する。 フルマラソン 18才以上(高校生を除く) 10km 18才以上、高校生 2km 小学生、中学生、親子ペア	22,050	マラソン参加者数	人	5,949	0	1,059	4,417	7,000	7,000	・R5年度は、新型コロナが5類に移行したことに伴い、4年振りにフルマラソンを軸とした通常大会を実施し、参加者数は定員まで達していない状況であるが、海外からの参加者を募るなど新たな取り組みと経費節減を図りながら、東北随一の大会を目指して成長させたい。 ・当マラソンの大きな強みでもある平坦で初心者にも易しい、応援の人が大人数で集まりやすい(参加者からは、応援は全国随一との声も聞かれる)という、大会のコンセプトは堅持する。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
			大谷翔平選手応援事業		野球の世界最高峰と称されるメジャーリーグに挑戦、大活躍している奥州市出身の大谷翔平選手のさらなる活躍への力にしてもらうことを目的に、市民全員での応援を通じ、市民の応援意識の向上と拡大、応援事業を通じ市民の一体感の醸成を図る。 ○主な事業等 ふるさと応援サポーターの募集 応援用幕、ディスプレイの作成及び設置 応援ポスターの作成、配付及び掲示 応援イベント(応援トークイベント、パブリックビューイング、MVP受賞を見守る会など)の開催 応援啓発グッズの作成	2,663	ふるさと応援サポーター数	団体	179	196	213	242	193	195	市民による自主的な事業展開を促すため、取組み事例の公表や提供等を行い、さまざまなメニューの応援事業の広がりを誘導する。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
			チャレスポおうしゅう(市民週一運動推進事業)		競技スポーツ、ニュースポーツ及びレクリエーション等を体験し、体力測定等により自身の現状を知り、無理なく好きな運動を継続するためのきっかけづくりの事業を実施し、生涯スポーツの振興、競技人口の拡大を図る。	360	チャレスポおうしゅう参加者数	人	800	0	400	700	800	800	事業効果を上げるため、単発のイベント事業ではなく、市内各地で一定期間取り組む事業にリニューアルする。また、市の既存事業を中心に各種関連事業を整理し、より多くの市民・団体との関与と参加を促進し、地域との協働を発展させることを目指す。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
		② 競技水準の向上															
		スポーツ日本一支援プロジェクト事業		児童生徒、種目別競技協会を対象にスキルアップのための事業を実施することにより、全国で活躍する奥州市の選手の育成を図る。 ○主な事業等 未来のトップアスリート育成事業(子どもの運動能力開発)、リーディングスポーツ団体支援事業	4,333	未来のトップアスリート育成事業参加者数	人	305	125	232	274	540	540	児童のスキルアップ、能力開発の事業として、さらに効果が期待できる事業として内容を強化したい。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課	
		③ スポーツを支える基盤の整備															
			カヌー等推進事業	●	カヌージャパンカップの開催により、カヌー競技場を地域の資産として活用・展開し、地域の魅力向上、カヌー競技人口の拡大と奥州湖周辺及び市内観光・宿泊施設などにおいて、受入環境の整備を行うことで、観光客の誘客、関係人口、交流人口の拡大を図る。 ○主な事業等 カヌーワイルドウォータージャパンカップの実施 カヌースラロームジャパンカップの実施 奥州湖周辺エリア活用整備構想の策定 仮設カヌー艇庫の購入	40,505	カヌージャパンカップへの地元選手出場者数	人	2	0	3	4	3	4	大会運営経費に地域経営推進費や企業版ふるさと納税の充当や協賛企業の開拓などを進めながら財政支出の圧縮するような方策を検討しながら大会を継続していく。 また、同競技場の更なる認知度の向上と当市への流入人口の増加に向けた取り組みとして、日本オリンピック委員会が実施している「JOC認定競技別強化センター」の認定を契機に、大学カヌー部等の合宿の積極的な受け入れを行っていく。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
Ⅱ 未来を拓く人を育てる学びのまちづくり																	
① 「生きる力」を育む学校教育の充実																	
① 学校教育の充実																	
			私学運営補助事業		私立学校の運営に要する経費に対し補助金を交付する。	1,677	補助金交付学校数	校	1	—	1	1	1	1	補助金の交付により、引き続き私立学校教育の振興を図る必要がある。	教育委員会事務局	教育総務課

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位： 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			奥州市中高連 携事業	●	中学生にとって進学したいと思えるような特色や魅力を伝える取組を奥州市及び金ヶ崎町内の高等学校に委託し実施する。	911	事業実施する 高校数	校	—	—	7	9	6	8	令和4年度からの事業であり事業の効果を検証するに至っていないため、現状のまま継続する。	教育委員会 事務局	教育総務課
			外国人講師招 へい事業		英語や外国の文化に触れる機会を作るため、各小中学校を中心に外国人講師(ALT)を派遣する。また、児童生徒の英語力向上に向けて、ALTと担任(教科担任)とのチームティーチングの充実を図り、小中学校担任の授業サポートを行う。	36,781	外国人講師人 数	人	10	10	9	8	8	8	資質・能力の3つの柱に沿った学習評価とするため、学級担任とALTとの連携や情報の共有を密にする。	教育委員会 事務局	学校教育課
			地域ぐるみの学 校安全体制整 備推進事業		・スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施 ・スクールガード養成講習会の開催 ・子どもたちの見守り活動の実施	727	スクールガード リーダーの人数	人	5	5	5	5	5	5	スクールガードの高齢化も進んでおり、新たな人材確保のため、広く周知を行う。	教育委員会 事務局	学校教育課
			ふるさと教育推 進事業		郷土理解学習に知見を有する地域の人に講師を依頼し、講演会及び授業を展開する。また、令和7年度からは総合的な学習の時間などを活用し、市が独自に作成した専用テキストによる「ふるさと学習」を実施する。	701	実施校数	校	33	33	31	27	25	25	R7のテキスト完成に向けて、編集作業を進める。 R6年度中にR7のプレ実施校の選定を進める。	教育委員会 事務局	学校教育課
			児童生徒心の 相談等支援事 業		教育研究所に「学びと心の指導員」を配置し、学校・家庭・児童生徒支援に係る相談等を行う。また、いじめ問題・不登校対策実行委員として関係機関との連携を図るとともに、ケース検討会や各学校ごとの支援会議に参加し、児童生徒の指導の方向性について指導・助言を行う。さらに、フロンティア奥州の指導員等との連携・協力、生徒への学習支援や相談支援を行う。	13,311	指導員配置人 数	人	4	4	5	5	5	5	フロンティア奥州の機能の拡充を図る。(個々のニーズに応じた指導の充実、アウトリーチ機能等)	教育委員会 事務局	学校教育課
			学校適応相談 事業		学校適応支援相談員(R6:児童生徒支援相談員)を各中学校に配置し、増加する不登校生徒、別室登校生徒等に対応する。	6,791	学校適応支援 相談員数	人	11	11	11	11	14	14	年々増加する不登校や別室登校の生徒を支援するためには学校適応支援相談員(R6:児童生徒支援相談員)を2名増員し、生徒の社会的自立を目指す。(11名から13名に増員。全ての中学校に1～2名配置)	教育委員会 事務局	学校教育課
			特色ある学校づ くり推進事業		①小・中体連等の体育事業への補助、各種全国・東北大会レベルの大会に出場する児童生徒の保護者への補助 ②学校創立10・30・50・80・100・120・150周年記念事業への補助 ③その他特色ある学校づくりに関連する補助	6,054	東北大会出場 数	団体(件)	1	21	18	18	20	20	保護者、関係者の負担を軽減することで、競技力等の向上や特色のある学校づくりを促進するため、継続して実施する。	教育委員会 事務局	学校教育課
			適応指導教室 運営事業		フロンティア奥州に指導員を配置し、不登校となっている児童生徒の保護者及び学校、並びに関係諸機関等との連携を保ちながら、次の活動を行う。 ①不登校の要因を見極め、学校生活への適応力を向上させ、社会的自立を支援するための相談・助言を行う。 ②不登校の要因を解消するために必要な措置を講ずる。	5,296	適応指導教室 指導員数	人	2	2	2	2	4	4	R6年度に江刺教室を開設し、水沢教室とともに事業を展開した。また、適応指導教室指導員(R6から児童生徒支援相談員)を2名から4名に増員し、各教室に2名を配置した。	教育委員会 事務局	学校教育課
			少人数教育推 進事業		1学級の人数が30人を超えるクラス及び複式学級の人数が10人～13人のクラスを有する小学校や、別室登校などの児童生徒への支援が必要な小中学校に対して、少人数指導を担当する講師を配置し、学力の向上及び学校生活へのきめ細かな支援を実施する。	10,978	講師配置人数	人	7	7	7	7	7	7	中規模校の児童生徒支援に向けて、運用や配置を検討していく。	教育委員会 事務局	学校教育課
			コミュニティ・ス クール事業		各学校の学校運営協議会設置に向け、検討委員会にて設置目的等の周知を行い、推進協議会にて設置に向けた協議及び具体的な取組を支援する。	103	推進協議会の 開催	回	—	1	1	5	1	1	すべての小中学校で学校運営協議会への移行が完了したため、今後は各校学校運営協議会における熟議の充実に向けた支援を行う。	教育委員会 事務局	学校教育課
			教育研究所運 営費(政策)		小学校5・6年生、中学校1・2年生を対象として標準学力検査を実施する。実施結果から、児童生徒の学力の実態や、教職員の指導上の課題等を明確にし、日常の授業改善と学力向上に資する。	6,416	標準学力検査 実施校	校	36	36	33	27	25	25	市内全ての小学校5・6年生、中学校1・2年生を対象として標準学力検査を実施し、その結果から、児童生徒の学力の実態や、教職員の指導上の課題等を明確にし、日常の授業改善と学力向上へと繋げることができた。授業改善研修会の各教科グループでの研究実践を通して、標準学力検査における課題改善に取り組む。	教育委員会 事務局	学校教育課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			【総合戦略】学習支援事業	●	社会科副読本「わたしたちの奥州市」及び評価問題集を作成し、副読本は小学校3年生全員に配布する。	1,808	副読本配布校	校	27	27	26	20	18	18	令和6年度より、社会会副読本は10-01-02-05-02教育振興事業経費【総合】ふるさと教育推進事業で予算措置し、事業を実施する。	教育委員会事務局	学校教育課
			小学校スクールバス更新事業		スクールバス更新計画の見直しを随時行い、安全で安定したバス運行を確保する。 ・20年以上経過したもの、または走行距離30万km以上であるスクールバスの更新。 ・更新時の利用者数及び更新後の利用見込み者数に応じた車両サイズの見直し。 ・学校再編に伴い必要となるスクールバスの購入。	18,196	購入台数	台	1	3	7	3	2	—	遠距離通学児童の安定した通学手段の確保にスクールバスは必要である。	教育委員会事務局	学校教育課
			小学校遠距離通学対策事業		片道4キロメートル超の遠距離通学児童に対して、通学費の一部を補助し、通学に係る負担を軽減する。スクールバス対応エリア以外の遠距離通学児童に対して、バスカード又は補助金を交付する。	1,925	学校数	校	27	27	26	20	18	18	遠距離通学児童の安定した通学手段の確保に必要な事業である。	教育委員会事務局	学校教育課
			ことばの教室教育振興事業		児童が通う学校から、ことばの教室が設置されている学校までの経費を補助する。	177	ことばの教室設置校数	校	5	5	5	5	5	5	保護者の負担を軽減するため、継続して実施する。	教育委員会事務局	学校教育課
			中学校スクールバス更新事業		スクールバス更新計画の見直しを随時行い、安全で安定したバス運行を確保する。 ・20年以上経過したもの、または走行距離30万km以上であるスクールバスの更新。 ・更新時の利用者及び更新後の利用見込み者数に応じた車両サイズの見直し。 ・学校再編に伴い必要となるスクールバスの購入。	16,641	更新台数	台	—	5	0	1	—	1	遠距離通学生徒の安定した通学手段の確保にスクールバスは必要である。	教育委員会事務局	学校教育課
			中学生体験学習事業		科学技術に関する国の研究教育機関や、先端企業が立地集積する筑波研究学園都市での体験的な研修と、それに向けての事前研修。	1,062	参加者数	人	—	—	28	20	20	20	新型コロナの関係でしばらく実施できずにいた(R4はオンライン開催)が、R5は4年ぶりに体験事業が実施できた。これにより、科学的な知識や科学的思考力等の資質能力を向上させるとともに、次代の奥州市を担うリーダー性を育むことに繋がった。R6までは1泊2日の実施となるが、今後、内容の充実に資するべく、2泊3日の実施も検討したい。	教育委員会事務局	学校教育課
			中学校部活動指導員配置事業		教員の勤務負担の軽減を図るため、各中学校へ部活動指導員を配置をする。	2,172	事業実施校数	校	7	4	6	5	7	7	部活動の地域移行に向けたシステム整備等に着手する。	教育委員会事務局	学校教育課
			中学校英語検定全額助成事業		実用英語技能検定試験の受験料について、年度内に中学2年生1人1回のみ全額助成する。(受験級は問わない)	2,351	中学2年生の級の合格率	%	61	57	58	64	70	70	より上の級への受験率及び合格率の向上のための支援を充実させる。	教育委員会事務局	学校教育課
			学校給食施設設備整備事業		・学校給食衛生管理基準に沿った安心安全な給食の提供のため、厨房機器等を計画的に更新し、衛生面の改善、充実を図る。	24,876	調理機器等の更新	%	100	—	100	100	100	100	令和6年度に計画変更で東水沢学校給食センターの立体浸漬槽、システム洗浄機、食缶下洗機、食缶洗浄機の更新を行う。令和7年度以降については、奥州市学校給食施設再編計画に基づき、機器を更新していく必要がある。	教育委員会事務局	学校教育課
			学力向上支援事業	●	・AIDリルの導入及び授業・家庭学習での利活用 ・持ち帰り学習に伴うモバイルルーターの購入及び貸出し(インターネット環境がない家庭など)	17,548	持ち帰り学習実施校	%	—	—	—	100	100	100	令和5年度でモバイルルーターの整備とAI型ドリルの全小中学校への導入が完了した。授業や持ち帰り学習の場面でAIDリルの活用が広がっており、学習用ノート型PCの有効活用のため令和6年度以降もAI型ドリルを継続して利用する必要がある。	教育委員会事務局	学校教育課
			大型提示装置追加整備		国のGIGAスクール構想の推進に伴う児童生徒1人1台端末の導入により、市内小中学校において電子黒板の活用ニーズが高まっていることから、電子黒板を普通教室1室に1台の配置とするため、不足数52台(小学校36台、中学校16台)の追加整備を行う。	37,323	大型提示装置整備率(台数/普通教室数)	%	—	—	—	100	—	—	令和5年度で事業終了	教育委員会事務局	学校教育課

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位： 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			学校給食物価 高騰支援事業		物価高騰下においても給食提供回数及び給食の質を維持するため、国の交付金を活用して不足する賄材料費に補填することで、保護者の負担軽減に資するもの。 また、令和6年度から学校給食費の増額改定を行うが、子育て世代を支援するため増額分を保護者へ負担を求めず市負担または国の交付金を活用する。 (市負担または交付金活用額＝現行給食費と令和6年度の改定額との差額(児童生徒分のみ))。※教職員は自己負担。	2,372	学校給食の実 施回数(小学校)	回	173	－	－	173	173	173	令和6年度は交付金(重点支援交付金)を活用予定。 令和7年度以降の交付金については不明であるため、交付金を活用できない場合は市費負担となる。また、学校給食費改定については、物価高騰等の状況をみながら慎重に検討する必要がある。	教育委員会 事務局	学校教育課
			小学校管理事 業(政策)		子どもの送迎時等における車内の児童置き去り防止のため、スクールバスに安全装置を設置する。 ※学校保健安全法施行規則の一部改正により園児送迎バスへの安全装置の設置が義務化されたことに準じて、小学校のスクールバスにおいても安全装置を設置するもの。	4,363	設置台数	台	－	－	－	35	－	－	令和5年度で事業終了	教育委員会 事務局	学校教育課
			幼稚園管理事 業(政策)		子どもの送迎時等における車内の園児置き去り防止のため、園児送迎バスに安全装置を設置する。 ※学校保健安全法施行規則の一部改正により園児送迎バスへの安全装置の設置が義務化されたことによる	375	設置台数	台	－	－	－	3	－	－	令和5年度で事業終了	教育委員会 事務局	学校教育課
		② 社会の変化に対応した教育環境の推進															
			水沢中学校校 舎等改築事業		校舎、屋体、プール、グラウンド及びグラウンドの改築・整備	311,607	改修事業予算 の執行率	%	－	75	97	38	99	99	建設工事は令和7年7月までを予定。その後、旧校舎を解体ののち、外構工事(駐車場及びグラウンド整備)を行い事業完了となる見込み。 物価上昇は現在も続いており、更なる事業費の増大が懸念される。	教育委員会 事務局	教育総務課
			シックスクール 対策事業		対象者への補助(通院補助等)及びマスク等の購入配布並びに空気清浄機の賃借のほか、新改築・改修施設のTVOC測定	191	補助、機器貸与 及び消耗品支給対象者	人	3	－	2	0	1	0	引き続き対象者への支援及びTVOC測定による被害の未然防止が必要である。	教育委員会 事務局	教育総務課
			(仮称)奥州西 給食センター新 築事業		給食施設再編計画に従い、給食センターを新築し、既存給食センター・単独調理場を段階的に統合する。	318,964	新築事業予算 の執行率	%	－	－	40	95	99	99	建築工事は令和7年度中の完了を予定している。その後、外構工事(駐車場及び雨水排水関係)を行った後、2学期からの供用開始を目指す。供用開始後、借地に建てられている不要となった前沢学校給食センターを解体し事業完了となる。 物価上昇は現在も続いており、更なる事業費の増大が懸念される。	教育委員会 事務局	教育総務課
			小学校管理事 業(政策)		経年劣化した施設設備の整備工事等	5,806	小学校の洋式ト イレ設置基数	基	9	0	8	6	8	8	継続して予算の範囲内においてトイレの洋式化を図る。	教育委員会 事務局	教育総務課
			中学校管理事 業(政策)		経年劣化した施設設備の整備工事等	8,811	中学校の洋式ト イレ設置基数	基	3	0	2	4	3	3	継続して予算の範囲内においてトイレの洋式化を図る。	教育委員会 事務局	教育総務課
			義務教育施設 災害防止対策 事業		崩壊のおそれがある法面の対策工事 ・江刺ひがし小学校:待ち受け擁壁設置工事 ・衣川中学校:法面切土工事	9,097	対策事業予算 の執行率	%	－	－	－	95	99	－	令和5年度は設計業務を行い無事完了したことから、令和6年度は計画どおり衣川中学校と江刺ひがし小学校の法面对策工事を施工する。	教育委員会 事務局	教育総務課
			事務局総務費 (政策)		幼小中学校の閉校に関する費用 ・各閉園、閉校式の実施にかかる費用 ・各閉園、閉校記念事業に対する補助金交付 小学校の開校に関する費用 ・校歌歌詞、校章の公募採用者に対する謝礼 ・校歌作曲業務委託	5,992	統廃合による閉 校(園)	校(園)	1	3	6	7	0	0	令和5年度末の統合をもって、連続した施設の統廃合は一段落する。	教育委員会 事務局	学校教育課
			事務局総務費 (政策)		学校の統合に伴い、閉校となった校舎及び屋内運動場の窓に目張りをし、窓ガラス破損及び施設内侵入を防止するための工事及び令和元年度に策定した奥州市立学校施設長寿命化計画の見直し業務。	3,575	閉鎖工事实施 施設数	校	－	－	4	0	2	－	令和3年3月に策定された奥州市学校再編計画による学校施設の統廃合は令和5年度末をもって完了した。このことにより、閉校学校の侵入防止対策工事については令和5年度末に閉校となった2校で終了となるが、こちらについても目張り工事は不要となったことから、侵入防止対策工事は令和5年度をもって完了となる。今後は現存する施設の長寿命化計画の見直しが必要となる。	教育委員会 事務局	教育総務課

② 次代をつむぐ歴史遺産の保存と活用

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位： 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
		①	歴史遺産の公開と活用														
			史跡等公開活用事業		【胆沢城あやめ祭り】政庁地区及びあやめ苑活用促進のため開催する(令和4年度以前)。 【胆沢城跡プロジェクトマッピング・夢あかり】歴史公園付近の活用促進のため開催する(令和5年度以降)。	1,057	胆沢城あやめ祭り・史跡胆沢城跡公開事業来場者数	人	0	0	750	1,063	11,000	11,000	胆沢城跡歴史公園が開園したことから、史跡の公開活用は継続しつつも、公開活用の在り方についての検討が必要である。また他の史跡の公開活用についても検討が必要である。	教育委員会事務局	歴史遺産課
			武家住宅資料館管理運営事業(政策)		武家住宅資料館を構成する歴史建造物等の維持管理に係る大規模修繕。 (修繕の内、高額かつ文化財としての価値に関する事業)	127	武家住宅資料館施設利用者数	人	1,964	1,976	3,028	4,261	7,000	7,000	指定文化財を後世に確実に継承していくために、修繕は必要と考える。	教育委員会事務局	歴史遺産課
			埋蔵文化財調査センター管理運営事業(政策)		奥州市埋蔵文化財調査センター施設修繕	11,006	施設利用者数	人	2,143	2,009	4,186	4,493	14,500	15,500	胆沢城跡歴史公園が開園したことに伴い、ガイダンス施設としてさらなる活用が見込まれる。 令和5年度からは、胆沢城跡歴史公園と一括して指定管理とした。	教育委員会事務局	歴史遺産課
			文化財保存活用地域計画作成事業(政策)		・文化財保存活用地域計画の作成 ・地域計画策定に係る調査事業	999	文化財保存活用地域計画作成協議会の開催	回	0	0	0	1	2	0	奥州市の文化財の保存と活用の基本方針である保存活用地域計画は、奥州市が責任を持って作成する必要がある。	教育委員会事務局	歴史遺産課
			白鳥館遺跡整備事業(政策)		令和5年度ごろと見込まれる世界遺産拡張登録を目標とする白鳥館遺跡について、ガイダンス施設の設置及びAR,VR等の映像復元整備を行い、資産の環境整備を図るもの。	2,316	整備進捗率	%	0	0	0	0	1	—	令和2年度に策定した整備基本計画に基づき、史跡整備を実施する。	教育委員会事務局	歴史遺産課
			長者ヶ原廃寺跡整備事業(政策)		令和5年度ごろと見込まれる世界遺産拡張登録を目標とする長者ヶ原廃寺跡について、史跡盛土・貼芝工事を行うとともに、ガイダンス施設の設置及びAR,VR等の映像復元整備を行い、資産の環境整備を図るもの。	11,596	整備進捗率	%	0	20	40	44	55	77	令和2年度に策定した整備基本計画に基づき、史跡整備を実施する。	教育委員会事務局	歴史遺産課
			【未来枠】斎藤實記念館管理運営事業		斎藤實記念館に係る大規模修繕 ・国登録有形文化財(建造物)「斎藤子爵水沢文庫(図書庫・図書閲覧所)」屋根修繕工事	19,019	斎藤實記念館利用者数	人	1,987	1,215	1,695	1,884	2,400	2,800	施設の維持管理を適切に実施し、長寿命化を図るとともに大規模修繕については計画的に取り組む。	教育委員会事務局	歴史遺産課
			牛の博物館管理運営事業(政策)		設備老朽化や文化財保存環境改善に係る大規模な修繕、改修等 ・R06 Wi-Fi環境構築事業(設置後は市の通信環境での運用とするため運用費無。行革デジタル戦略課と協議済) ・R07 照明器具LED化、常設展示リニューアル	891	牛の博物館利用者数	人	5,961	5,756	11,219	14,041	11,000	12,000	資料の保存環境向上のためLED設置や恒温乾燥機の更新が課題である。また、外国人観光客の増加を見込み、来館者が自由に翻訳サービスなどを利用できるようWi-Fiを設置して、利用者の満足度向上をはかる。	教育委員会事務局	歴史遺産課
			牛の博物館事業(政策)		奥州市牛の博物館の事業(常設展、企画展、教育普及事業など)	1,005	牛の博物館利用者数	人	5,961	5,756	11,219	14,041	11,000	12,000	情報を更新し、市民の再来館を促すため、岩手県全域の畜牛文化を紹介するよう、常設展示のリニューアルを予定している。	教育委員会事務局	歴史遺産課
			② 文化財の調査研究の推進														
			歴史資料等調査記録事業(政策)		・未整理資料の調査及びデジタルアーカイブズの構築 ・仏像等美術工芸品の調査 ・官民協働での古文書解読及び解読集の刊行	2,451	目録データ公開数	件	1	0	1	2	1	1	家屋の解体等により、今後ますます古文書等の資料は増える予想されるため、引き続き共同研究により、目録化を進めていく。	教育委員会事務局	歴史遺産課
			市内遺跡発掘調査事業		試掘調査、発掘調査、発掘調査報告書の刊行。	18,691	試掘調査件数	件	21	16	22	19	15	15	過去の調査の整理作業が滞っているため、計画的に作業を進めていく必要がある。	教育委員会事務局	歴史遺産課
			埋蔵文化財発掘調査事業		発掘調査費用を開発事業者が負担して行う発掘調査、発掘調査報告書の刊行。	8,806	発掘調査件数	件	0	0	0	1	0	0	発掘調査案件が発生する都度、事業化する必要がある。	教育委員会事務局	歴史遺産課
			世界遺産登録推進事業(政策)		白鳥館遺跡及び長者ヶ原廃寺跡の世界遺産「平泉」の拡張登録に向けた事務手続きと、普及啓発に取り組む。 ①世界遺産登録に向けた調査研究等 ②世界遺産登録に向けた機運を醸成し、遺跡に対して理解・愛着をもつ市民・団体を増やすための普及啓発	266	ときめき世界遺産塾年間開催数	回	0	0	4	5	6	6	世界遺産「平泉」拡張登録については、岩手県、平泉町、一関市とともに取り組んでいるところであり、専門家の意見を聴取し、推薦の手続きを進めていく。 新たな枠組みである「ひらいずみ遺産」として、岩手県、平泉町、一関市とともに、その価値や魅力がさらに高まるように取り組んでいく。	教育委員会事務局	歴史遺産課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			白鳥館遺跡発掘調査事業		白鳥館遺跡について「平泉の文化遺産」拡張登録に係る5ヵ年の調査研究計画に基づいて発掘調査を実施し、専門家委員会等で指摘されていた課題を解決するとともに、遺跡範囲と内容確認を目的とした学術的発掘調査を継続的に実施するもの。	3,507	調査面積	m ²	90	55	59	287	0	—	令和2年度に策定した整備基本計画に基づき実施する史跡整備事業に伴い、令和3年度から3ヵ年計画で発掘調査を実施する。(令和7年度は報告書作成)	教育委員会事務局	歴史遺産課
			長者ヶ原廃寺跡発掘調査事業		長者ヶ原廃寺跡について「平泉の文化遺産」拡張登録に係る5ヵ年の調査研究計画に基づいて発掘調査を実施し、専門家委員会等で指摘されていた課題を解決することを目的とした学術的発掘調査を実施するもの。	4,344	調査面積	m ²	149	368	459	439	0	—	令和2年度に策定した整備基本計画に基づき実施する史跡整備事業に伴い、令和3年度から3ヵ年計画で発掘調査を実施する。(令和6年度は本報告書作成)	教育委員会事務局	歴史遺産課
		③	文化財の保存と管理														
			文化財保護総務費(政策)		指定文化財保護事業等への補助	1,503	指定文化財パトロールの実施	回	1	1	2	1	1	1	指定文化財を後世に確実に継承していくためには、所有者への資金的な援助は必要と考える。	教育委員会事務局	歴史遺産課
			文化財保存活用事業(政策)		・黒石の十三塚(国指定有形民俗文化財)除草業務 ・巡回展示発掘された奥州市展の開催	776	巡回展示開催施設数	回	3	2	5	5	5	5	指定文化財の管理及び文化財に対する保護意識の醸成を図るため。	教育委員会事務局	歴史遺産課
			建造物等保存管理事業(政策)		歴史的建造物の大規模修繕等を行い、貴重な文化財を後世に継承する事業。 ・建造物記録保存調査	240	建造物公開件数	回	0	1	1	1	1	1	市が所有する歴史的建造物は屋外に所在するため、定期的な修理が必要である。また歴史的建造物の価値を明らかにすることで保存活用が可能となる。	教育委員会事務局	歴史遺産課
			無形民俗文化財保存活用(政策)		・郷土芸能発表会の開催 ・風流特別公演会の開催 ・ユネスコ登録記念事業	1,345	郷土芸能祭実施回数	回	3	2	3	3	3	3	人口減少に伴い、郷土芸能の担い手や後継者確保が困難となっているが、芸能を途絶えさせないためにも、定期的な発表の場は必要。	教育委員会事務局	歴史遺産課
		Ⅲ 健康で安心して暮らせるまちづくり															
		①	みんなで支え合う地域福祉の推進														
		①	福祉で安心・安全な地域づくりの推進														
			避難行動要支援者支援事業(住民支え合い推進事業)		避難行動要支援者(一人暮らし、高齢者世帯、障がい者世帯等)を把握し、平常時の見守り体制(にこにこネット)の構築や緊急連絡カードの配置、消防署等への情報提供を行うとともに、避難行動要支援者については個別の避難計画を定め、個別避難計画(台帳)を整備して有事の際に備える。	5,200	マップ作成地区数	地区	116	116	116	116	150	150	避難行動要支援者を漏れなく把握することに努め、災害発生の危険度が高い地域(浸水想定区域など)の住民から取組を進めるなど、優先度を踏まえて計画的に個別避難計画の作成に取り組む。 地域においては、互いの支え合い機能が低下してきていると言われている中で、日頃の見守り活動をはじめとした、住民相互による支え合いの体制づくりが求められている。	福祉部	福祉課
			奥州地区保護司会事業補助金		奥州地区保護司会に補助金を交付することにより、この地域における更生保護活動の円滑な推進を図る。 5年度補助金額:⑩10,050円×52人＝522,600円	523	サポートセンター利用者数	人	557	768	755	808	500	500	令和6年1月奥州市再犯防止推進計画を策定、計画には更生保護活動の周知等、更生保護関係者の皆様のサポートする施策が盛り込まれており、連携しながら誰一人取り残さない社会の実現を目指すしていく。	福祉部	福祉課
			岩手県更生保護研究大会補助金		岩手県更生保護研究大会開催に伴う助成。 県内ブロックまわりで開催されるもので、胆江ブロックでの前回開催は平成25年度以来になる。助成金は市が100,000円、町村が50,000円。	100	サポートセンター利用者数	人	557	768	755	808	500	500	令和5年度のための事業。	福祉部	福祉課
			地域福祉計画策定及び推進事業		奥州市地域福祉計画策定委員会の運営 奥州市地域福祉推進市民会議の運営	56	住民懇談会の参加者数	人	0	0	1,054	781	1,000	1,000	第4期(R8-12)地域福祉計画策定に向けた準備を進める。	福祉部	福祉課
			民生相談事務費(政策)		奥州市民生児童委員連合協議会の福祉活動の助長、相互連携に対する補助。	2,130	民生委員・児童委員の訪問・連絡活動回数	回	32,313	31,223	30,325	30,464	40,400	41,100	民生委員活動への負担や担い手不足が叫ばれている中、地域福祉の最前線で活動する民生児童委員・主任児童委員を確保していくためにも、補助金の継続により各法定民生児童委員協議会の活動を担保し、委員の活動の下支えを行っていく。	福祉部	福祉課

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位： 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			災害援護資金 貸付金		災害弔慰金の支給等に関する法律施行令(昭和48年政令第374号)令第3条に掲げる災害により法第10条第1項各号に掲げる被害を受けた市民である世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行う。 なお、貸付は起債により確保した原資により行い、起債の償還には借り受け人からの返済金を充当するが、償還期限が到来した起債額は借受人からの償還の有無にかかわらず行う必要がある(R7年度～)。	50	支給件数	件	0	0	0	—	—	—	生活困窮等の理由により償還計画に基づく償還が困難な状況になっている借受人が数名いるため、支払猶予や少額償還等の相談に応じながら対応していく。 償還最終年を迎え、市が県へ償還が必要な見込額(滞納見込額) R7:3,400千円(1名)、R8:6,500千円(3名)、R9:1,490千円(1名)、R12:2,580千円(1名)	福祉部	福祉課
			奥州市再犯防 止推進計画策 定事業 奥州市再犯防 止推進管理事 業		奥州市再犯防止推進計画策定委員会の運営、並びに計画の策定及び進行管理	89	サポートセン ター利用者数	人	557	768	755	808	500	500	犯罪をした者等への就労・住宅の確保、福祉サービスの提供等、学校等と連携した修学支援 再犯防止推進計画の広報、施策の推進 更生保護活動に協力的な事業所の広報 更生保護活動における顕著な業績をあげた事業所への表彰 具体的施策の検証、見直し	福祉部	福祉課
			ひきこもり対策 広域連携事業		ひきこもり対策として居場所や相談窓口について広域的に事業を実施している事業者に業務を委託し実施するもの。 受託事業者との協議により、市内外からのアクセスの容易さや人流が見込める立地・環境がある等の面から、メイプルでの事業実施を計画している。	1,296	居場所利用人 数(延べ)	人	0	0	0	0	576	720	業務委託により、立ち上げた居場所を拠点として(1)居場所づくり事業、(2)相談支援事業、(3)当事者会・家族会開催事業、(4)住民向け講演会・研修会開催事業を実施。ひきこもり状態にある人やその家族・支援者などに支援を提供するほか、ニーズ把握に努める。	福祉部	福祉課
		② 福祉を支える組織づくり・人づくりの推進															
			社会福祉協議 会に対する運営 費補助		高齢者、障がい者、児童、母子等に対する福祉活動を助長するため、奥州市社会福祉協議会の実施する事業に対し、補助するもの。 社会福祉協議会の法人運営及び地域福祉に関わる正職員15名分(他の補助金や委託金の対象となっていない者)の人件費を補助する。社会福祉協議会に対する運営費補助金(人件費分) 年39,826千円	39,826	奥州市社会福 祉大会参加者	人	500	500	400	1,000	500	500	地域福祉基金を特定財源として活用しているが、現状のまま年間30,000千円を取り崩していくと令和8年に基金が枯渇してしまうため、令和5年11月17日に財政課と協議し使い方等について協議を実施。取崩し額は30,000千円のみで令和8年度まで継続されるが、充当先として、①地域福祉計画に登載された事業②事業の効果が長期間に渡ること③政策経費であること④人件費に当たらないこと 全てを要件とする事業へ充当することとした。	福祉部	福祉課
			奥州市福祉セン ター管理運営費 補助		奥州市総合福祉センター、胆沢総合福祉センター、すぱーく胆沢(屋内ゲートボール場)に係る管理運営経費への補助。 ・社会福祉協議会への福祉センター等社会福祉施設管理運営補助 年8,017千円 (内訳:総合福祉センター4,198千円、胆沢総合福祉センター2,840千円、すぱーく胆沢979千円) ・すぱーく胆沢構内除雪委託 87千円	8,104	施設開館日数 (延べ)	日	623	616	634	636	635	635	総合福祉センターや胆沢総合福祉センターは今後も継続支援が必要。すぱーく胆沢の将来的な在り方について、過去、自治体が補助を受けることができなかったことで、胆沢町の主導により日本船舶振興会補助金を導入し旧胆沢町社会福祉協議会が建設。市は施設運営補助を実施してきたが、補助金減額にともない、さらに、社会福祉協議会が所有・管理することを疑問視することが事業評価委員会から示されたことで、令和3年度以降社会福祉協議会から寄附したい旨の相談がなされており、5年度に関係部署等での検討を行い市長協議を実施した結果、令和6年度中に市への移管を行うこととした。	福祉部	福祉課
			献血推進事業 (政策)		献血事業の推進及び協力、広報活動(広報おうしゅう、奥州市HP、庁内ポスター掲示、新聞広告等)、効率的な配車計画の策定、新規献血協力会場の開拓、ボランティアによる街頭献血者の勧誘、ボランティアへの協力要請など	295	全血献血達成 率	%	103	105	107	111	100	100	県内における献血者数は平成3年度以降、少子高齢化に伴う人口減少や血液製剤の高単位化に伴い減少してきている中、平成30年度以降はおおむね横ばい傾向にあるものの、献血を支える年代層が50代以上であり、40代以下は逆に減少傾向にある。献血協力年齢層が献血可能年齢を超える前に、若年層献血者の確保を図っていく必要がある。	福祉部	福祉課

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位： 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			【市長PJ・小さな拠点】民生委員ICT活用事業	● 羅針盤	民生委員活動用のタブレットを導入し、民生委員に貸与する。また、(仮称)民生委員活動支援員を雇用し、操作等のフォロー及び民生委員活動の補助を行う。また、直轄プロジェクトの「小さな拠点づくり事業」メニューとしてR5年度下半期より衣川地域を対象に事業を行い、R6年上半期までの内容を検証した後、R7年度以降の全市的な事業展開を見据えていく。 ※令和7年度からの全市展開において、操作等のフォロー及び活動補助については、民生児童委員協議会の事務局である奥州市社会福祉協議会への委託を計画(220万円×7人。水沢3人、江刺2人、前沢・胆沢・衣川各1人。)	3,248	民生委員の満足度	%	0	0	0	69	80	80	デジタル機器への不慣れさや恐怖感からタブレットの利用を忌避されることがないよう、習熟度を見ながら丁寧に研修を重ね、慎重にアプリやサービスを導入してきたため、当初の想定よりもアプリ・サービス導入が遅れている段階での評価に留まっている。当初想定していたアプリ・サービスを導入した上での評価が得られるよう、段階的に時期を区切って導入を進める。また、提出されたアンケートの意見などを参考に今後の事業実施の方向性を検討していく。なお、他地域への事業拡大を行う際は、活動支援に係る事務委託について、民生児童委員協議会事務局を担う奥州市社会福祉協議会への委託を検討する。	福祉部	福祉課
			③ 包括的な福祉サービス提供の推進														
			権利擁護推進事業		認知症高齢者や障がい者等の意思決定が困難な者への支援体制の強化を図るとともに、社会的責任のある法人が対象者の財産管理を行い、その権利を擁護することを目的に、権利擁護及び成年後見制度に関する相談対応及び利用支援、法人後見業務、成年後見運営委員会の運営、研修会の開催、権利擁護・成年後見制度の市民周知等を行う。	20,900	法人後見受任件数	件	14	12	14	14	18	20	高齢者や障がい者等で、意思決定が困難な要援護者の権利を擁護することにより、だれもが地域で繋がりを持ち続けながら生活できる地域基盤を確立する必要がある。そのため、必要な要支援者が適切な支援を受けられるよう、引き続き関係機関、団体と連携しながら事業を推進していくが、特に制度に関する市民周知、研修会の開催による市民後見人の確保を図る必要がある。	福祉部	福祉課
			② 子育て環境の充実														
			① 子育てを支える環境の整備														
			障がい児保育事業		社会生活に必要な基礎的能力を養うため、可能な施設において心身に障がいがあり個別の支援を必要とする児童を受け入れし、健常児とともに集団の中で教育・保育を行う施設に対し補助金を交付する。	117,312	障がい児保育事業実施施設数(各年度末現在)	箇所	22	22	22	26	20	20	年々増加している特別な支援が必要な子どもを受け入れる教育・保育施設において、当該子どもの成長・発達のために必要な支援を提供するため、継続的に補助していく。	健康こども部	保育こども園課
			私立保育所産休等代替職員補助事業		市内の認可保育所等において産休代替職員を雇用する際に要する経費に対し予算の範囲内で補助金を交付し、当該保育所等に勤務する職員の健康を保持するとともに児童等の処遇を確保する。	930	対象施設に対する補助交付実施率	%	100	100	100	100	100	100	施設職員の産休等代替職員確保に係る費用について支援することにより、当該保育所等に勤務する職員の健康を保持するとともに児童等の処遇確保を図り、必要な教育・保育の提供に寄与していく。	健康こども部	保育こども園課
			私立保育所延長保育事業		保護者の就労形態の多様化に対応するため、通常の保育後に延長保育を実施した施設に対し補助金を交付する。	13,820	延長保育利用人数(各年度末現在)	人	1,220	1,090	1,063	967	1,140	1,140	保護者等の就労形態の多様化により、今後も延長保育の需要が見込まれることから、対象者への周知を行っていく。また、実施した施設に対し補助金を引き続き交付し、保護者等の就労支援に寄与していく。	健康こども部	保育こども園課
			私立保育所一時預かり事業		家庭において一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児について、保育所等で一時的に預かり、必要な保護を行う事業を実施した私立の施設に対し補助金を交付する。	33,879	一時預かり利用者数(各年度末現在、一般型&余裕活用型)	人	1,188	785	612	769	1,629	1,629	今後も需要が見込まれることから対象者への周知を行っていく。 また、需要はあるものの保育士等の不足により実施体制が確保できず受け入れられないケースもあるため、保育士確保策について検討していく。	健康こども部	保育こども園課
			病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)		国の病児・病後児保育事業実施要綱に基づき、保育所等の医務室や余裕スペース等で体調不良となった通所児童に対し緊急的な対応を行うために看護師等を配置し、事業を実施した私立の施設に対し補助金を交付する。	70,714	体調不良型実施施設数(各年度末現在)	箇所	13	13	16	16	13	13	体調不良となった通所児童に対し、緊急的な対応を行うために看護師等を配置している施設に補助金を引き続き交付することにより、安心かつ安全な体制の確保と安心して子育てができる環境づくりに寄与していく。	健康こども部	保育こども園課
			子ども・子育て支援事業(政策)		子どもを安心して育てることができる環境を整えるために、大規模改修や外構整備、ICTシステム導入などの整備を行う私立の施設に対し事業費の一部を補助する。	10,002	ICTシステム補助金交付件数	件	0	0	2	0	2	2	私立保育所、私立認定こども園の大規模改修や外構整備、ICTシステム導入費の補助などに対し継続的な補助を行い、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。	健康こども部	保育こども園課
			私立幼稚園等一時預かり事業		家庭において一時的に保育を受けることが困難となった幼児について、幼稚園等で教育時間外に預かり、必要な保護を行う事業を実施した私立の施設に対し補助金を交付する。	18,640	一時預かり利用者数(各年度末現在、幼稚園型)	人	22,259	17,649	16,457	14,933	41,176	41,176	少子化による児童数減少と1号認定児の減少により利用者は減少傾向にあるが、今後も需要が見込まれることから対象者への周知を行っていく。	健康こども部	保育こども園課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			保育士確保対策事業		管内教育・保育施設に勤務する保育士を確保するもの。 保育士奨学金返済支援事業(奨学金返済額の2分の1を補助、最大12万円／年、補助期間最長3年)	772	奨学金返済支援対象者数(各年度末現在)	人	28	33	23	13	11	—	保育士奨学金返済支援事業は、現在の対象者の補助期間まで継続する。 また、新たな保育士確保策について検討していく。	健康こども部	保育こども園課
			私立保育所等事業費補助事業		私立特定教育・保育施設等の適正かつ円滑な運営を助長し、併せて児童福祉の増進を図るため、次の事業の実施に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ①幼保小連携推進事業…児童の交流活動等の実施 ②食物アレルギー児対応事業…除去等食の提供の実施 ③休日保育対応事業…休日保育事業の実施 ④第3子副食無償等提供事業…副食の無償等での提供	24,892	事業実施施設数(各年度末現在)	箇所	29	27	29	31	29	29	私立特定教育・保育施設等の子育て支援サービスの充実及び質の向上を図るため、多様な需要への支援を引き続き行う。	健康こども部	保育こども園課
			玉里保育所運営事業(政策)		玉里保育所保育室の増設に係る借上げ	15,338	入所児童数(各年度4月1日現在)	人	26	29	53	54	60	—	令和6年度までの事業(リース期間終了後、解体・撤去を行う)	健康こども部	保育こども園課
			(仮称)江刺東認定こども園建築事業		就学前の子どもに対し、心身の発達を助長するとともに、保護者に対する子育て支援を行うため、新たに(仮称)江刺東認定こども園を建設する。	133,080	保育施設における待機児童数(各年度10月1日現在)	人	17	20	28	29	0	0	計画通りに開園できるよう、着実に事業を進めていく。	健康こども部	保育こども園課
			私立認定こども園建築支援事業(政策)		安全かつ快適な教育・保育環境を整備するため、民間事業者が行う認定こども園の建築・改築に対して補助を行う。	324,553	利用定員数(各年度4月1日現在)	人	4,806	4,794	4,598	4,551	5,024	5,024	安全かつ快適な教育・保育環境を整備するため、民間事業者が行う認定こども園の建築・改築に対して補助を行う。	健康こども部	保育こども園課
			子育て応援在宅育児支援事業		子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに寄与するため、第2子以降の児童を在宅で育児する世帯に対し、予算の範囲内で奥州市在宅育児支援金(月額10,000円)を支給するもの。	22,947	支援金交付対象者	人	—	—	—	216	240	240	保育所等を利用せず、在宅で第2子以降の児童の育児を行っている世帯に支援金を支給することにより、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに寄与していく。	健康こども部	保育こども園課
			子育て応援保育料等無償化事業		奥州市に住民登録がある市民税課税世帯で、保育の必要性を有し、保護者が監護する第二子以降の0歳から2歳児までの子どもが認可外保育施設を利用する場合の保育料に対して給付金を支給する。	3,845	対象者に対する補助交付実施率	%	—	—	—	100	100	100	0歳から2歳児までの第二子以降の子どもが認可外保育施設を利用している世帯に対し、給付金を支給することにより、経済的負担の軽減及び子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに寄与していく。	健康こども部	保育こども園課
			病後児保育事業		保育を必要とする乳児・幼児又は保護者の労働もしくは疾病その他の事由により家庭において保育を受けることが困難となった小学校に就学している児童であって、疾病の回復期にあるものについて、病後児保育所「こぐま園」(水沢字搦手丁12)において一時的に保育を行う事業。 看護師及び保育士の常時2名以上の職員体制により、直営で実施する。 児童は、利用前に医療機関を受診していることが原則。	1,482	開設日数	日	—	—	—	0	201	243	令和6年度再開を目指す。	健康こども部	保育こども園課
			② 子育て家庭への支援の充実														
			放課後児童クラブ通信環境整備事業		学習用のタブレットを自宅へ持ち帰って学習を行うための環境整備が行われている。これに対応するため放課後児童クラブの施設へ公衆用無線LAN専用機器を配置する。また、市施設以外で実施する放課後児童クラブに対しても通信環境整備に補助金を交付し、児童の学習環境の整備を図る。	1,894	児童クラブ数	件	—	46	46	46	46	46	令和5年度で事業完了	健康こども部	こども家庭課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			子どもの権利推進事業経費		全市民が子どもの権利についての理解を深め、社会全体で子どもの権利を保障し子どもを支える体制作りを進める。 令和4年度は、子どもの年代にあわせた相談先が記載されたカードやパンフレットを配布(保護者や各種会議でも配布)。また、子どもの権利に関するアンケート調査も実施。	53	児童虐待相談終結割合	%	26	24	14	25	28	30	意向調査等年度内の計画策定に向けて取り組む。	健康こども部	こども家庭課
			子どもの居場所づくり推進事業		様々な家庭環境に対応し、より多くの子どもへ直接的な支援を継続的にできるよう、子どもの居場所を設置する団体等に対し、事業の立ち上げ及び拡大に係る経費を県の補助金を活用し、補助する。	569	子ども食堂新規開設件数	件	1	1	4	2	1	1	ホームページ等を活用し、居場所開催情報を発信するなどして子どもの居場所整備を支援する。	健康こども部	こども家庭課
			保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業		国の保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱(令和3年12月23日付け府子本第1203号。内閣府子ども・子育て本部統括官通知)に基づき、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業所等における保育士、幼稚園教諭、保育教諭等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置を実施する市内の特定教育・保育施設、特定地域型保育事業所に対し、補助金を交付するもの。なお、この事業は、令和4年2月から実施されているものである。	2,763	処遇改善臨時特例事業に取り組む市内の幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業所数	施設	0	34	33	—	—	—	令和4年10月から臨時特例事業に相当する事業が処遇改善Ⅲとして実施されることになった。 R4事業完了済み R5事業費は、R3とR4の交付金返還金	健康こども部	保育こども園課
		③ 安心して出産できるための支援の充実															
			不妊治療費助成事業	●	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減する。 男性不妊治療費助成 最大5万円 一般不妊治療費助成 保険適用に関わらず人工授精治療費の本人負担額に助成、12か月間10万円上限 特定不妊治療費助成 体外受精・顕微授精に対し最大5万円	6,623	特定治療費助成件数 (体外受精、顕微授精)	件	26	62	66	88	90	90	不妊治療は令和4年度から保険適用になったものの、依然、自己負担額は高額となっており、治療が長期間に渡ることが多い状況である。治療費の負担を理由に子どもを諦めることがないよう、少子高齢化対策及び子育て支援の重要な施策と考えているため、現状のまま継続する。	健康こども部	健康増進課
			産後ケア事業	●	産後ケア事業 ①宿泊ケア(宿泊型)：水沢病院内の産後ケア専用スペースにて木曜9時から金曜16時まで助産師によるケアを受ける。1回1組。1人3回まで。 ②日帰りケア(デイサービス型)：平日9時から16時まで、水沢病院にて助産師によるケアを受ける。月～水1日2組、木・金1日1組。1人7回まで。 ③訪問ケア(アウトリーチ型)：利用者の自宅に助産師が訪問しケアを受ける。利用料無料、おおむね2時間、市内に限る。 ケアの内容：産婦の乳房ケア、育児相談、授乳・沐浴の練習、乳児の健康状態などの観察等	8,622	アウトリーチ型利用者延数	組(母子)	148	204	251	208	216	216	R5. 6月より利用料金が無料となり、宿泊・日帰りケアの予約が取りにくい状況となっているため、6年度において課題解決のための事業を実施する。	健康こども部	健康増進課
			奥州市妊産婦タクシー助成券交付事業	●	母子手帳を交付された妊婦に対し、タクシー助成券の交付をする。 ：①おでかけ支援助成1万円分(@500円分×20枚綴)、②出産等支援助成(4万円上限×4枚)	3,164	おでかけ支援助成利用率	%	14	15	27	18	30	30	市内に分娩取扱施設が無くなったことで、遠方の分娩施設に通院しなければならず、妊婦に対する通院支援が必要である。また、近年の燃料代の高騰による経済的負担への支援ともなっている。令和4年度から事業を拡大したことにより、利用しやすい環境になり利用率が上がっており、現状のまま継続する。	健康こども部	健康増進課
			妊婦宿泊費助成事業	●	遠距離にある周産期医療センターで安心して分娩してもらうため、対象者とその付添人(1人に限る)が分娩の待機のために宿泊した場合の宿泊費、1泊につき5千円(3泊まで)を助成する。	10	助成件数	件	—	—	3	1	6	6	遠距離にある周産期医療センターで安心して分娩してもらうために必要な制度であり、周知方法等を検討しながら事業を継続する。	健康こども部	健康増進課

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位： 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			奥州市ハイリ スク妊産婦ア クセス支援助 成金事業	●	ハイリスク妊産婦が、周産期母子医療センターに通院等をする場合の経済的負担を軽減する。 【交通費】・公共交通機関を利用した時は、最も経済的な通常の経路又はそれに準ずる経路を利用した時の料金の額・タクシーを利用した時は乗車運賃（有料道路及び有料駐車場を利用した時はその料金を加算した額）・自家用車を利用した時は、最も経済的な通常の経路又はそれに準ずる経路で移動した時の走行距離×37円（有料道路及び有料駐車場を利用した時はその料金を加算した額） 【宿泊費】・宿泊料金及びその他宿泊に要する費用として宿泊施設が宿泊者に請求する料金の総額・1回の出産につき5万円を上限とする。（多胎出産、人工中絶又は流産した時は1回の出産とみなす）	309	申請件数	件	—	—	12	12	20	20	胆江医療圏において分娩を取り扱う産科医療機関及び周産期母子医療センターが所在しないことからハイリスク妊産婦が市外の周産期母子医療センターを利用する場合、通院の際の母体への負担や経済的負担が大きくなっており、通院支援が必要となっているため、現状のまま継続する。	健康こども部	健康増進課
			妊産婦応援給 付金給付事業	●	妊産婦の健診や受診、出産に係る交通費等の経費として、市内在住で1回の妊娠に当たり3万円、出産及び申請時に住民である産婦に出生1人につき2万円を給付する。	23,167	妊婦応援給付 金給付件数	件	—	—	836	469	530	530	妊産婦の出産等に係る交通費支援として継続する。	健康こども部	健康増進課
			出産・子育て 寄り添い支援 事業		【伴走型支援】妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添いながら、出産・育児に必要な支援につなぐ 【経済的支援】交通費や育児用品購入費用、子育て支援サービス利用料等の負担軽減を図る経済的支援（計10万円）	64,893	出産寄り添い 支援金給付件 数	件	—	—	605	450	530	530	事務の効率化を検討しつつ継続。県の広域連携について、近隣市町村の状況等を見ながら参加検討する。	健康こども部	健康増進課
			③ 健康づくりの推進														
			① 予防を重視した健康づくりの推進														
			予防接種事業 （政策）		感染症の予防とまん延防止、重篤な疾病の予防のため予防接種費用の助成を行う。 ・小児インフルエンザ予防接種費用助成 1回目の接種費用に対し1,500円を助成 ※ ・おたふくかぜ予防接種助成 1回目の接種費用に対し3,000円を助成 ※ ・再接種費用助成 別に定める額を助成 ※ 生活保護世帯は全額助成	3,429	小児インフル エンザ予防接 種率	%	67	53	42	43	70	70	小児インフルエンザ予防接種費用の助成について、対象年齢、助成回数及び金額、実施期間を見直し、令和7年度より実施	健康こども部	健康増進課
			感染症予防対 策（政策）		・新型インフルエンザ等対策のため、手指消毒用アルコール製剤等を備蓄 ・飲食に起因する伝染病、食中毒等の発生を予防し、食品の品質及び食品衛生の向上を図ることを目的とした事業に対する補助	228	食品衛生協会 による巡回指 導回数	回	6	8	8	8	10	10	感染症予防のためのアルコール製剤の備蓄を継続する。また、食中毒防止のための啓発活動や巡回指導についても、今後継続する。	健康こども部	健康増進課
			保健対策推進 事業（政策）		保健対策推進事業として以下の2事業を実施する。 ・食生活改善推進協議会補助金 ・保健・医療・福祉の拠点ゾーンである「達者の里」の施設等を活用した「健康づくり」と「医療環境」や「福祉サービス」を知る機会を提供する、達者の里健康フェスティバルの開催	155	生活習慣病予 防教室等の開 催	回	0	36	36	39	150	170	保健・医療・福祉の拠点ゾーンである「達者の里」の施設等を活用した「健康づくり」と「医療環境」や「福祉サービス」を知る機会を提供するなど、健康で安心して暮らせるまちづくりに資する取組を推進する。	健康こども部	健康増進課
			がん患者医療 用補正具購入 費助成事業		がん患者が医療用補正具を購入する際に要する購入費の一部を助成する。	617	乳がん検診受 検率 （参照：奥州 市の保健）	%	15	16	17	18	18	19	県の実綱改正（令和6年4月30日改正）に伴い、市の要綱改正（補助内容等）の検討を行う。周知方法等検討しながら、事業を継続する。	健康こども部	健康増進課
			骨髄ドナー支 援事業		骨髄・末梢血幹細胞提供者（骨髄ドナー）が骨髄等の提供に要した通院・入院等の日数及びドナーが勤務する事業所において休暇等の付与した日数に応じて助成する。	210	支援金交付件 数	件	—	—	0	2	2	2	周知方法等検討しながら、事業を継続する。	健康こども部	健康増進課

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位： 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			特定健康診査		心臓病、脳卒中、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化の予防、対象者の高齢期における適切な医療の確保を図る。 データヘルス計画に基づき、国保特定健診は40～74歳の市国保加入者、国保30代健診は30～39歳の市国保加入者、一般健診は40歳以上の健康保険未加入者を対象に実施する。	121,317	特定健診受診率 (目標:データヘルス計画) (実績:奥州市の保健)	%	49	49	47	50	53	56	令和6年から第4期特定健康診査等実施計画を施行。 計画に沿って、特定健康診査の未受診者勧奨や特定保健指導の未利用者勧奨を推進する。	健康こども部	健康増進課
			保健事業		生活習慣病予防に係る健康教育・健康相談、重症化予防に係る保健指導、食生活改善事業、データヘルス計画の推進	16,212	健診異常値放置者受診率 (データヘルス計画)	%	16	23	30	41	40	41	生活習慣病治療中断者について、健診受検状況や受診状況等の分析によるセグメント分けを行い、受診を促す個別の通知書の作成を検討する。 健診異常放置者の中でも、生活習慣病重症化予防の視点から優先順位の高い対象者を選定し、医師会と協議のうえ、受診率向上に重点をおいた通知書を作成する。	健康こども部	健康増進課
		② 心の健康づくりの推進															
			精神保健事業 (政策)		研修会及び会員の交流会等に係る活動資金について補助するもの	48	研修会及び交流会の開催	回	0	0	1	2	3	3	家族会が他の家族と親睦を深めたり、研修会や学習会に参加し、精神障がい者への理解を深められるよう、活動支援を継続する。	健康こども部	健康増進課
		④ 高齢者支援の推進															
		① 高齢者の生活支援の充実															
			【市長PJ・小さな拠点】高齢者見守りサービス事業(政策)	● 羅針盤	ひとり暮らし高齢者等の自宅に通信機能を内蔵したLED電球を設置し、電球の点灯・消灯状態により異常が感知された場合は、専用のアプリ又は電子メールにより下記の通知先に通知される事業。 対象:65歳以上の一人暮らし高齢者あるいは高齢者のみの世帯。電球20台(20世帯)×2集落への導入を想定。 通知先:離れて暮らす家族等、地域住民、民生委員等(登録数に制限なし)。 その他:SIMカード入り電球のため、工事やコンセントは不要。電球を直接設置できないソケットの場合は、変換ソケットを市負担で用意する。	244	見守り電球導入数	世帯	0	—	23	23	20	—	当初、民生委員の負担軽減という観点より開始した事業で、令和6年度までの実証実験である。 利用者アンケートの結果では、「離れて暮らす高齢者である親の様子がわかりありがたい。」「いつも子どもが見てくれているようで安心する。」という回答がある一方で、見守られる側からは「実感がわからない。」「意味がない。」という回答あった。 現在は、見守り電球だけでなく、人感センサーやAISピーカーによる見守りなど新たなシステムが開発されているほか、近代住宅では、ソケット型の電球を設置する場所が無いなどの課題もあり、一定の効果は表れているが、全市展開するためには、別の見守りシステムや利用者負担が課題となる。	福祉部	長寿社会課
			有償運送事業		道路運送法による届け出を行った事業者(社会福祉協議会)に委託し、リフト付き等の車両を運行する。 (前沢・胆沢・衣川) 公共交通空白地有償運送事業を行う事業者(サポートセンターNPOえさし)に補助金を交付する。(江刺)	3,224	利用者登録数	人	157	86	84	67	140	140	寝たきりや歩行困難など、移動の支援が必要な高齢者の移動手段として、必要な事業である。	福祉部	長寿社会課
			敬老事業		地区毎で開催している敬老会の開催経費の一部を補助する。また、年齢の節目に記念品を贈呈する。 敬老会・・・①敬老会開催補助金(水沢:各水沢地域福祉推進協議会等、江刺・前沢・胆沢・衣川:各地区振興会等)参加対象者数×補助金単価(810円/人) ②米寿(88歳)・白寿(99歳)対象者へ記念品贈呈 百歳記念品贈呈・・・百歳の誕生日に市から記念品を贈呈。敬老の日における最高齢者へのお祝い品贈呈。	17,915	敬老会開催地区数	地区	30	30	30	45	30	30	会場開催したのは、水沢の7地区及び7高齢者施設、江刺の10地区及び1高齢者施設、前沢の4地区、胆沢の4地区、衣川の2地区であった。会場開催しない地区は各戸への記念品贈呈を行った。成果指標は、会場開催参加者/対象者である。会場開催を実施したところの参加率は21.1%である。多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うために必要な事業である。	福祉部	長寿社会課
			在宅寝たきり老人等介護用品給付事業 (単独分含む)		寝たきり等の高齢者を在宅で介護する介護者(家族)に対し、介護用品や慰労金を給付する。	4,774	給付人数	人	211	150	133	113	300	300	在宅の寝たきり等の要介護者を介護する介護者の経済的な負担の軽減を図るため、今後も必要な事業である。	福祉部	長寿社会課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			認知症施策総合推進事業		認知症についての理解を深め、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう体制づくりを推進する。 認知症の人を支援する関係者の連携を図る事業や、認知症への理解を深めるための普及・啓発推進事業、認知症の容態に応じた適切な対応のための体制整備事業。認知症の人や家族を支援する事業等を行う。 認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援体制「チームオレンジ」の体制づくりを目指す。	3,627	認知症サポーター養成講座の年間受講者数	人	565	669	832	1,165	800	1,000	認知症の本人への実際の支援を行うことができるサポーターの確保と、認知症の本人のニーズと支援のマッチングができるしくみづくりが課題である。認知症サポーター養成講座で「チームオレンジ」について説明し、地域住民で認知症の本人と共に活動するために必要な知識や対応スキルを習得するステップアップ講座を案内し、講座開催につなげることでサポーターの確保をすすめる必要がある。 認知症の本人同士が交流できる場を定例で設け、認知症の本人とステップアップ講座修了したサポーターが共に活動できるよう支援のマッチングを行い、チームオレンジのしくみづくりと立ち上げの支援を行う。	福祉部	地域包括支援センター
			生活支援介護予防サービス基盤整備事業		要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、多様な日常生活上の支援体制の充実強化と高齢者の社会参加の推進を一体的に図るもの。 市全域レベル(第1層)及び日常生活圏域(第2層)における協議体、生活支援コーディネーターを設置し、地域資源やニーズの把握を行うとともに、生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘(地域資源の開発)やそのネットワーク化などを行う。	5,774	介護予防・生活支援サポーター養成研修の年間修了者数	人	0	6	13	26	24	24	住民主体の支え合い・助け合い活動創出のため協議体などの基盤づくりが急務となっている中、H30年度から地域ケア会議を協議体に位置付けたところだが、日常生活圏域ごとに地域の実情が異なる。令和7年度からは本事業が重層的支援体制整備事業に内包されることとなり、令和6年度は現状のまま維持となるが、現在、奥州市版の重層的体制整備事業の実施方法及び形態を検討している段階であるため、民間委託の可能性も含め、早くて令和7年度から体制が変更となる可能性がある。	福祉部	地域包括支援センター
		② 介護予防の推進															
			老人福祉総務費(政策)		・福祉事業等に参加を希望している交通手段のない高齢者を対象に、社会参加を促進するため、奥州市社会福祉協議会に事業委託して福祉バスを運行 ・胆沢高齢者総合福祉施設ぬくもりの家の屋根等改修工事を実施	115,111	福祉バス運行回数	回	60	17	37	49	450	450	福祉事業等に参加を希望している交通手段のない高齢者を対象に、社会参加を促進するため、今後必要である。	福祉部	長寿社会課
			老人クラブ助成事業		老人クラブ・奥州市老人クラブ連合会が行う生きがいと健康づくりのための多様な社会活動に対し、補助金を交付する。	4,378	助成対象クラブ数	クラブ	114	111	108	100	110	110	近年ライフスタイルの変化などにより会員数が減少しているが、高齢者の生きがい活動、介護予防の観点からも重要な事業である。	福祉部	長寿社会課
			生きがい活動支援通所事業費(政策)		高齢者に対して日常動作訓練や趣味活動等のサービスを提供し、生きがいを持てる健全で安らかな自立した生活の確保に必要な支援を行う。	2,719	生きがいと健康づくり事業延べ活動人数	人	7,552	7,593	4,561	5,025	7,500	7,500	高齢者の生きがい活動を支援することにより、介護予防を促進し、介護予防の観点から必要な事業である。 大岳高齢者生きがいセンターを令和5年度で廃止。	福祉部	長寿社会課
			一般介護予防事業		住民主体の通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。さらに、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取り組みを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進することを目的とする。介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業、地域リハビリテーション活動支援事業を行う。	11,437	介護予防普及啓発の回数	回	19	6	36	24	20	20	「よさってくらぶ」の立ち上げ支援は、令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行したことで新規団体が増加したものの、参加者の高齢化に伴い「よさってくらぶ」の参加人数の減少や既存の「よさってくらぶ」への新規参加者の減少がみられることから、体験講座や様々な事業と連携しながら、重点的に取り組む。 「よさってくらぶ」の活動記録の『しおり』や令和6年度完成予定の『DVD』を活用し、広く「よさってくらぶ」をとおした介護予防への普及啓発を行う。 「よさってくらぶ」の継続活動の活性化は、健康寿命の延伸にもつながることから、今後も健康増進課の健康づくり・フレイル予防事業や地域リハビリテーション活動支援事業等と連動しながら、取り組む。	福祉部	地域包括支援センター
		③ 介護サービスの充実															

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			医療介護従事者確保対策事業		返還義務のある奨学金の貸与を受けて養成学校等で修学し、介護福祉士等の資格を取得した者であって、市内に所在する医療介護施設に就職した場合、奨学金返済額の一部を補助する。	3,710	補助金交付件数 (長寿分)	件	11	12	10	7	11	11	医療及び介護職員の人材確保対策として、今後も継続して支援をしていく必要がある。	福祉部	長寿社会課
			介護職員初任者研修受講料助成事業		市内に住所を有し、介護保険法施行令に掲げる介護職員初任者研修を修了した者で、市内の介護サービス事業所に勤務している場合、当該研修に係る受講料の一部を助成する。	538	助成金交付件数	件	19	7	10	20	19	19	不足している介護職員の人材確保を図るため継続して事業を実施する必要がある。	福祉部	長寿社会課
			高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業		要援護高齢者等の属する世帯の住宅改善(段差の解消、手すりの設置等)に必要な経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	1,966	補助金交付件数	件	12	12	9	6	13	13	高齢化が進む中、住み慣れた自宅で高齢者が在宅生活を送れるようにするため、支援を行う必要がある。	福祉部	長寿社会課
			介護施設等整備事業		地域包括ケアシステムの構築に向けた、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス施設整備等に対する補助。(地域密着型サービス等整備等助成事業、介護施設等施設開設準備経費等支援事業ほか)	3,124	新規開所特別養護老人ホーム利用定員数	人	0	0	0	0	0	135	介護人材の不足や事業主体の経営難など様々な理由によりサービスの休廃止や規模縮小に至った施設・事業所もあるほか、サービスの種別によっては、施設整備が計画どおり進まない現状もある。	福祉部	長寿社会課
			地域介護・福祉空間整備等事業		認知症高齢者グループホーム等における災害による停電時等にも施設機能を維持するための電力等の確保を自力でできるよう、非常用自家発電設備の整備や利用者等の安全性確保等の観点から老朽化に伴う大規模な修繕等を実施する事業に対する補助。 ※令和3年度から令和7年度までの5年間は、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく整備実施の推進とされている。	5,940	補助事業(非常用自家発電装置設置、大規模修繕等)実施施設数	施設	0	0	0	1	1	0	令和6年度についても、一次協議時に整備希望の申し出があったものの、関係書類準備の過程で、設置場所等の再調整に時間を要するため一次協議時の申請を見送った事業者や、前年度の整備希望調査の際に整備を希望とした事業者が、整備を見送ることとなった事業者もあり、計画どおり進まない現状がある。 非常用自家発電設備の整備事業については、令和7年度までは、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく整備実施の推進とされていることから、引き続き当該整備事業の周知と、整備を検討している事業者が補助事業を活用できるよう支援する。	福祉部	長寿社会課
			介護給付等費用適正化事業		介護保険サービス利用者に対し介護給付費の額等の実績を通知する。 介護支援専門員が作成するケアプランの内容の点検や介護事業所に対する運営指導などの支援により介護給付の適正化を図るため、介護給付適正化指導員を配置する。	7,328	介護給付費通知書掲載対象実績月数	月	12	12	12	12	12	12	介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとす過不足のないサービスを提供するため、今後も必要な事業である。なお、ケアプラン点検を効率的に実施するため、DXの導入が必要不可欠である。	福祉部	長寿社会課
			総合相談事業		在宅の要援護高齢者又は要援護となるおそれのある高齢者等からの相談を身近な場所で受け付け、その心身の状況及び家族等の状況を把握することにより、介護予防、生活支援の観点から適切な支援等を行い、要援護高齢者等の福祉の向上を図る。 要援護高齢者等に対し、保健福祉サービス及び生活支援に関する相談並びに介護予防事業に関する相談を行い、必要な支援及びサービス又は制度に関する情報提供、関係機関への紹介等を行う。	155,162	地域包括支援センターの相談件数	件	5,705	8,341	10,196	10,462	6,446	6,846	委託型センターへの相談件数は増加しており、今後も高齢化がさらに進展し、一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、複雑化・複合化したケース等の増加が見込まれるため、基幹型センターが委託型センターの支援困難事例等の指導・助言などの後方支援を行う。また、重層的支援体制整備事業における包括的相談支援事業者として、本人や世帯の属層を問わず相談を受け止め、複雑化・複合化したケースは、必要に応じ多機関協働事業者へつなぎ、連携して支援にあたる。	福祉部	地域包括支援センター
			在宅医療・介護連携推進事業		医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進することを目的とする。 在宅医療及び介護が円滑に提供される仕組みの構築(ICTを活用した多職種連携システムMCSの普及推進等)、医療と介護関係者の連携体制の充実、地域住民の医療と介護の理解の促進(医療と介護のおきがる講座、奥州市版エンディングノート「わたしの生き方ノート」の活用等)を実施。 (令和2年度から「在宅医療・介護連携拠点」を設置)	9,521	「医療と介護のおきがる講座」「わたしの生き方ノート勉強会」参加者数	延人	133	492	844	1,304	1,300	1,900	療養場所や延命治療について誰かと話したことがある人の割合を増やすため、働き盛り世代への普及啓発が課題としてあげられており、令和5年度は介護保険事業所の職員や市職員を対象に講座を開催し、若い世代の受講者数を増やすことができた。 令和6年度は、より広い世代に「ACP(人生会議)」の普及啓発を行うため、講演会を開催する。 今後も医療・介護の専門職との連携体制を推進していくため、相互の関係性の構築に向けた研修会や連携に関する課題共有の機会を作り、事業に取り組んでいく必要がある。	福祉部	地域包括支援センター

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位： 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
		⑤ 障がい福祉の推進															
		① 障がい者にやさしい地域づくりの推進															
			障がい者福祉 総務費(政策)		①障がい者の当事者団体の運営に対する補助(奥州市身体障害者福祉会) ②障がい者施設整備に対する補助(社会福祉法人愛護会：R7興郷塾、R8希望の園)	307	障害者団体への団体等助成件数	件	1	1	1	1	1	1	当事者団体への運営助成は、団体存続のために今後も継続する。 施設整備に係る補助については、事業者と事前に協議があったものを対象としており、該当案件がある都度、予算計上する。	福祉部	福祉課
		⑥ 医療の充実															
		① 地域医療提供体制の確保															
			モバイルクリニック遠隔診療サービス事業	●	患者宅にオンライン診療が可能な移動診療車（医療MaaS）を配車し、衣川診療所の医師によるオンライン診療を実施する。	49,451	診療車利用者数	人	0	0	0	7	10	20	予定してい衣川地域での運行を開始し、診療時に患者や家族に使用感や満足度などヒアリングを行ったが、概ね高評価であり継続利用を希望されている。また医療従事者からも対面と同様の診療ができているとの評価を得ており、現状のまま継続していく。	健康こども部	健康増進課
			医療介護従事者等修学資金貸付事業		・奥州市内の医療機関等で、将来看護師等の専門職業に従事しようとしている学生に対し、修学資金の貸し付けを行う。 ・看護師等(入学一時金限度額100万円、月額貸付金7万円を修学年限の期間貸付可) ・介護福祉士等(入学一時金限度額70万円、月額貸付金5万円を修学年限の期間貸付可)	5,120	貸付人数	人	1	1	1	2	1	2	今後ますます医療従事者の確保は困難になると考えることから貸付人数を1名から2名に増やすこととし、令和6年度から月額貸付金額を1名分増額する。（選考と入学一時金の支払いは令和5年度中に実施）	健康こども部	健康増進課
			休日診療所事業（政策）		奥州金ケ崎休日診療所及び奥州金ケ崎夜間診療所の開設・運営のため、奥州金ケ崎行政事務組合へ負担金を支払う。 奥州金ケ崎休日診療所の運営（日曜、祝祭日、12/31、1/2～3 8時30分～16時） 奥州金ケ崎夜間診療所の運営（毎日 18時30分～21時）	22,904	休日診療患者数	人	504	618	1,138	1,916	2,100	2,100	コロナ禍での休診等により患者数が減少していたが、現在は回復傾向にある。休日・夜間の医療体制確保のため今後も継続して事業を実施する必要がある。	健康こども部	健康増進課
			保健衛生総務費（政策）		地域医療の資質向上にかかる研究事業費補助及び看護師を志す者への教育をする団体に運営費用の一部を支援する。 地域医療の充実強化に必要な専門医療従事者として看護師を養成している団体に対し、充実した看護教育を保障するために運営経費支援を行う。地域医療課題研究、予防接種・検診等、医師配置計画及び変更調整、健康増進事業の受託確認業務	471	医師会との懇談会開催	回	1	1	1	1	1	1	近年は、地域医療奥州市モデルの推進や新型コロナウイルス感染症への対応など、地域医療を取りまく諸課題について専門的見地からの助言や医療体制の構築に協力いただいており、今後も連携強化を進める必要があることから現状のまま継続する。	健康こども部	健康増進課
			病院群輪番制病院運営事業（政策）		休日及び夜間の主に重症救急患者の二次救急医療確保のため、胆江医療圏の大規模病院が共同連帯して輪番制により休日夜間の救急患者に対応している。胆江地区において事業を実施する4医療機関のうち、奥州病院に対して補助金を交付している。（胆江地区病院群輪番制病院運営事業費補助金・病院群輪番制病院設備整備費補助金）	3,765	奥州病院当番日受入患者数	人	69	56	76	84	100	100	コロナ禍での受診控え等により患者数が減少していたが、現在、患者数は回復傾向にある。輪番制を維持することで二次救急医療体制を確保するため継続して医療機関への支援をする必要がある。	健康こども部	健康増進課
			私的二次救急医療機関支援事業		消防庁が示している条件に適合した私的二次救急医療機関（救急医療を実施している民間の医療機関）が、救急隊により搬送された傷病者を受け入れた場合に、当該受入人数を算定基礎とし、補助金を交付するもの。	4,472	市内私的二次救急医療機関の救急受入人数	人	221	216	272	344	400	400	コロナ禍での受診控え等により患者数が減少していたが、現在、患者数は回復傾向にある。民間医療機関へ支援することで二次救急医療体制を確保するため継続して医療機関への支援をする必要がある。	健康こども部	健康増進課
			子ども医療費給付事業（総合）	●	小中高生が医療機関等を受診した際、自己負担となっている保険診療にかかる一部負担金相当額を給付する。 【入院】入院保険診療一部負担金のうち、レセプト毎に5,000円 【外来】外来保険診療一部負担金の2分の1の額	66,295	月平均対象者数	人	—	—	—	7,308	8,400	8,400	この事業は、高校生までの医療費負担を無料とするために、導入された事業であり、子ども子育て対策及び人口減少対策の施策として、今後も必要と考えている。	健康こども部	保険年金課
		② 市立医療機関の再編・充実															

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			新医療センター建設準備事業		新医療センター建設に係る基本構想・基本計画の策定等を行う。	1,019	(仮)新医療センターに関する検討懇話会の開催	回	—	—	—	3	3	—	市民の合意を得ることが課題であると認識しており、これまでも機会を捉え市民への説明を行ってきたが、今後も市民説明会の開催など丁寧な説明を心がけ、理解が得られるよう努める。	健康こども部	新医療センター建設準備室
			医師養成奨学金貸付事業(政策)	●	奥州市立医療機関で、将来医師の業務に従事しようという医学生に対し、奨学金を貸し付けることにより、市立病院等の医師確保を図る。	23,600	貸付人数(月額貸付)	人	3	1	4	6	3	3	市立病院・診療所における医師不足の状況は続いており、今後も医療体制の確保のため奨学金制度を継続する必要がある。	健康こども部	健康増進課
			地域医療推進事業(政策)		市立医療施設の医療提供体制を示す「市立病院・診療所改革プラン」の検討。 地域医療懇話会の開催。	164	地域医療関係者会議の開催回数	回	0	0	3	3	2	2	近年は、地域医療奥州市モデルや新医療センターの建設など地域医療を取りまく諸課題について、専門的見地から助言をいただいており、今後も連携強化を進める必要があることから現状のまま継続する。	健康こども部	健康増進課
			高額医療機器(CT・MRI)更新事業		高額医療機器(CT・MRI)の計画的な更新を図る(使用期間12年程度での更新計画)。	51,198	CT・MRI機器更新延べ台数	台	1	2	4	4	5	6	効率的な医療経営に資するよう、これまで故障等があった場合の更新としてきたが、高額医療機器(CT・MRI)の計画的な更新を図る(使用期間12年程度での更新を計画する)。	医療局経営管理部	経営管理課
			施設・設備整備事業		施設・設備(建物外部・建物内部・電気設備・給排水設備・空調設備)について定期的な周期で改修・修繕を行う。	28,435	改修設備数	種	28	31	36	42	48	58	現在、新医療センター設立に向け検討が進められており、各市立医療施設を存続する方向性が示されたことから、既存施設について、今後策定される新医療センター建設案を踏まえ、効率的な医療経営に資するよう、計画的な整備を進めていく。	医療局経営管理部	経営管理課

IV 豊かさの魅力のあるまちづくり

① 農林業の振興																	
① 農地の生産性の向上																	
			農地集積・集約化対策事業		農地中間管理事業の活用を拡大するため、農地中間管理機構を通じた農地集積・集約化への協力者に対して協力金を交付することにより、地域農業マスタープランによる地域の中心経営体等への農地集積・集約化を推進する。	5,821	交付件数(地域集積協力金)	件	3	3	2	0	3	1	地域計画の策定に向けて、農地の集積・集約などを含む農業の将来のあり方を地域で協議しているため、現状のまま継続。	農林部	農政課
			土地改良事業		農業・農村が有する多面的機能の維持増進に向け、土地改良事業で整備された農業用水利施設等を適正に維持管理するため、地域住民と協働で行い必要な経費を負担する。 (衣川地域：北大堰清掃事業、水環境施設維持管理事業※H30年負担金改定) ※令和5年度より、内容精査で水環境施設維持管理事業分を負担金から補助金に変更。	255	適正な維持管理	件	2	2	2	2	2	2	営農継続のため必要な事業であることから、現状のまま継続。	農林部	農地林務課
			ふるさと・水と土保全対策事業		地域の土地改良施設(市有地)において、地域住民の主体的な維持管理体制を構築するため、ふるさと・水と土保全対策事業により、地域と岩手大学が連携し、「内田ため池及び周辺水路」を核として、農村の活性化を図ることを目的に、保全管理や生き物調査などの取り組みを実施。 ※令和5年度からは、生態系・環境保全ため池維持管理事業(政策)での補助金で、地元団体により取り組みを継続する。	549	たんぼの学校活動回数	回	10	9	9	8	9	9	農村の活性を図るために必要な事業であり、現状のまま継続。	農林部	農地林務課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			国営造成施設管理体制整備促進等事業		土地改良区に対し、国営造成施設の適切な維持管理及び当該施設の普及活動等推進のための支援を行うもの。 【基幹水利施設維持管理事業負担金】：若柳頭首工・寿安幹線用水路・寿安下堰用水路・茂井羅幹線用水路(負担割合)国30県30市10(面積割合96.80%)改良区30 【国営造成施設管理体制整備促進事業負担金】【水利施設管理強化事業負担金】国営胆沢平野農業水利事業及び国営かんがい排水事業猿ヶ石用水地区において整備された施設(負担割合)国50県25市25(面積割合胆沢96.80%・猿ヶ石77.02%) ※令和5年度より、国営造成施設管理体制整備促進事業負担金は廃止され、水利施設管理強化事業負担金の方へ一本化	10,683	基幹水利施設	個所	9	9	9	9	9	9	営農継続のため必要な事業であることから、現状のまま継続。	農林部	農地林務課
			団体営土地改良事業(政策)		農業・農村が有する多面的機能の維持増進に向け、土地改良区が維持管理を行う基盤整備未整備地区の小規模用排水路の整備に係る経費の一部を負担するもの。 【小規模用排水路維持管理事業補助金】胆沢平野土地改良区、江刺猿ヶ石土地改良区、北上川東部土地改良区及び衣川土地改良区において、ほ場整備事業未整備地区の水路機能を適切に維持管理するため、その水路整備に係る補助金を交付するもの。 ※令和2年度から制度改正し運用	16,308	用排水路整備延長	m	1,523	1,337	1,248	1,190	1,240	1,120	営農継続のため必要な事業であることから、現状のまま継続	農林部	農地林務課
			県営土地改良事業(奥州)		県営土地改良事業に対するガイドラインに基づき、県営土地改良事業に係る負担金を拠出する。 (過疎債対象を除く)※R4より過疎債、公共債で対応。 【経営体育成基盤整備事業】若柳中部、南方、真城北、真城南、小山西、小山中央南、小山東、小山中央北、姉体秋成、四ツ屋、真城西、北下幅北、北下幅中、北下幅南、東田西部、赤生津、【中山間地域総合整備事業】愛宕、【広域農業用水適正管理対策事業】岩堰川	428,909	担い手集積・集約地区(事業完了地区)	地区	1	2	0	0	3	3	営農継続のため必要な事業であることから、現状のまま継続	農林部	農地林務課
			県営農業農村整備計画調査事業		県営土地改良事業の新規採択に向け、地域の現状・課題把握、今後の営農方針(整備計画・営農計画の策定)、技術的・経済的妥当性について調査するため、土地改良区に対し補助金を交付するもの。 【調査計画地区】 ・基盤整備(石田南・南下幅南部、上野原第一、上野原第二、上野原第三、赤生津、八幡谷地、永栄、古城南西部) ・農村地域防災減災事業(庚申ため池) ・水利施設等保全高度化事業(江刺幹線用水路)	13,628	基盤整備調査計画地区数	個所	8	6	7	7	7	4	営農継続のため必要な事業であることから、現状のまま継続	農林部	農地林務課
			基幹水利施設ストックマネジメント事業		農業水利施設の機能を維持・保全するため、施設の機能診断と併せ必要な対策工事を実施するもの。 県営ストックマネジメント事業をを活用し、基幹水利施設を維持・更新する。 【市】排水機場12箇所(【かんがい】6箇所(全て江刺)三照、宝祿、中島、古川、カ石、鍋倉【湛水防除】6箇所(水沢。前沢)窪田、上島、二渡、生母、天王谷起、大桜)ガイドラインにより負担金を拠出する。 【改良区】東稲1・2号幹線、東稲揚水機場、江刺幹線用水路、二ノ台用水路、東稲3号幹線、大平堰 補助金を拠出する。	11,071	事業箇所数	個所	3	3	1	1	2	2	営農継続のため必要な事業であることから、現状のまま継続。	農林部	農地林務課

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			県営土地改良事業(江刺・衣川)		江刺・衣川地域の県営土地改良事業に係る負担金を拠出する。(過疎債が対象となるもの) 【江刺地域】角川原、梁川西部、増沢西部、下横瀬、鴨沢、玉里中堰、上西風、五位塚、猿ヶ石北部幹線、樋茂井、白銀沢 【衣川地域】北大堰、大原堰	138,716	担い手集積・集約地区(事業完了地区)	地区	2	2	0	0	3	3	営農継続のため必要な事業であることから、現状のまま継続	農林部	農地林務課
			農道維持管理事業(政策)		農道管理をおこなうために必要な台帳を整備する。インフラ長寿命化行動計画に基づき、点検診断、維持補修及び更新を行うもの。 農業用施設台帳の整備を行う。	1,830	農道橋点検箇所	個所	3	—	0	3	6	—	営農継続のため必要な事業であることから、現状のまま継続	農林部	農地林務課
			用排水路維持管理事業(政策)		対象9路線(白岩1号、2号、3号、六百刈田、松長嶺、玉里、菅生、瀬谷子幹線、瀬谷子支線) 堆積土砂の浚渫工事等	3,267	管理対象水路	路線	9	9	9	9	9	9	営農継続のため必要な事業であることから、現状のまま継続	農林部	農地林務課
			土地利用調整事業		経営体育成基盤整備事業の実施地区において、担い手への農用地の利用集積を図るため、基盤整備地域内における土地利用調整活動及び関連業務推進への補助 1. 関係農家意向調査、2. 換地による農用地集団化調整、3. 農地流動化について関係機関との調整、4. 生産組織の育成強化、5. 農業機械利用調整、6. 集落営農組織の法人化等 平成30年に、委託分を補助金に移行	4,963	土地利用調整地区数(基盤整備実施地区数)	個所	25	23	23	24	24	21	営農継続のため必要な事業であることから、現状のまま継続。	農林部	農地林務課
		② 担い手の確保・育成															
			経営体育成支援事業		新規就農者、認定農業者、集落営農組織等を対象として、農業用機械、ハウス等のハード事業に対して助成する。融資主体型補助、条件不利地域型補助がある。また、被災した農業者に対して施設等、現状回復に向けての補助がある。	6,000	事業採択件数	件	1	3	0	2	3	3	経営体の育成のために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			担い手育成対策事業		認定農業者組織の活動を支援することで、農業技術の向上と農業経営の改善を図り、地域の担い手の育成確保を図る。	428	研修等参加者数	名	2	15	7	35	30	30	地域の担い手の育成確保を図るために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			農業経営基盤強化促進対策事業		地域の農業従事者の高齢化及び後継者不足が進む中、地域の担い手を育成するため、農業に精通したマネージャーを配置し、農業経営改善計画の作成支援、農地の利用調整等を実施することにより、地域の担い手の育成確保することを目的とする。 ・担い手の農地の利用調整(農地中間管理事業業務含む) ・認定農業者の経営改善支援 ・新規就農者の経営改善支援	5,594	法人の集落営農組織数	件	53	69	69	69	65	75	担い手農業者への直接相談支援は他事業にはないため今後も継続。農地の利用調整は、事務効率化のために一部見直しの検討が必要	農林部	農政課
			【総合戦略】先進的農作物導入支援事業	●	先進的な野菜や果樹といった園芸作物の作付、転作田における畑作向けの農作物の作付や先駆的な栽培方法を市内で実施しようとする農家に対して、その導入費用(苗代や資材代、研修旅費等)の全額を補助する。これにより、新たなバイオニアを生み出し、今後の奥州市を代表するような農作物の産地化を目指す。 ※R5にR6事業予算の債務負担行為済み	2,129	事業採択件数	件	—	—	—	2	3	4	より多くの農業者が事業を利用できるよう、関係機関とも連携して補助要件の見直し等を実施予定	農林部	農政課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			新規就農者支援事業	●	青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着を図るために次の支援を行う。 ①経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して1人につき1年当たり最大150万円を最長3年給付する。(国：経営開始資金) ②就農後の経営発展のために機械・施設・家畜導入等に対して750万円を上限として国と県が財政的な支援を行う。(国：経営発展支援事業) ③農業マイスター事業(R4 総合戦略選定事業を統合) 【R5～】 ④新規就農を想定した地域おこし協力隊の任用、⑤新規就農支援を行う専門人材の配置など	47,604	新規就農者〔評価時点から過去5年間ごとの累計値〕	名	121	145	145	141	128	130	新規就農の促進のために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			集落営農活性化プロジェクト促進事業		集落営農組織が様々な経営課題を乗り越え、将来にわたって持続的に発展することができるよう、集落営農の活性化に向けたビジョンづくりとそれを実現するための若者等の雇用、収益力の向上、法人化、共同利用機械等の導入の取組を総合的に支援する。	2,450	本事業による集落ビジョン数	件	—	—	2	2	5	5	構成員の高齢化と減少に伴う組織の弱体化が懸念されており、持続的発展のための関係機関による総合的な支援が必要	農林部	農政課
			【総合戦略】農業競争力強化支援事業	●	スマート農業の導入にかかるモデル事業について、JAまたは農業経営体に委託し、地域内の先進事例についてその波及効果等の情報発信を推進するもの。実施に向けて奥州農業改良普及センター等の関係機関と連携して推進する。	325	高付加価値農産物の栽培マニュアル策定に基づき生産に取組む経営体数	団体	—	—	—	0	2	2	関係機関による先行技術の導入に向けた連携の強化	農林部	農政課
			地域計画策定事業		地域農業の将来の設計図に位置付けられる「地域計画」の策定・見直しに係る取組を推進することにより、農地の有効活用や担い手への集積等、地域農業の経営強化を図る。	9,772	市内各地域における地域計画の話し合い回数(各地域1回) ※全45地域	回	0	0	3	32	45	45	令和6年度は計画策定を第1目標とし、関係機関と連携して農業者の話し合い支援を行うとともに、結果は10月末までに提出していただく。下期は、地域の話し合いの活性化に向け取組方法の検討を進める。	農林部	人・農地プラン推進室
			③ 消費者から支持される農畜産物の生産力の強化														
			農業総務費(政策)		農林関係各種協議会の助成や放射線対策により農業振興を図る。	3,836	放射性物質検査の基準値に収まる検体の割合	%	99	99	100	99	100	100	放射性物質測定業務は現状のまま継続。病虫害防除協議会負担金は同協議会事業改変に伴い廃止	農林部	農政課
			農業再生協議会運営事業		・経営所得安定対策推進事業を実施する奥州市農業再生協議会に対し、推進活動や要件確認等に要する経費を補助する。 ・担い手の経営発展等を目的とした情報提供、各種制度の周知等を行うための情報誌の発行をする。	38,868	主食用米生産目安達成率	%	101	101	104	103	100	100	農業経営の安定と推進を図るための活動に要する経費対する事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			産地づくり推進事業		JA等と共同で次の事業を実施し、農業所得の安定と向上を図る。 【米穀】地域の主力農産物である米の生産拡大、所得向上に向けた栽培試験や研修会の開催、流通・販売路の拡大推進事業 【野菜】生産資材等供給事業及び安定生産事業 【花き】優良種苗開発やオリジナル品種開発の支援と拡大支援事業 【果樹】安定生産を行うための苗木助成事業	6,253	系統出荷販売額(園芸)	千万円	320	265	255	237	290	290	農業所得の安定と向上を図るために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			地域農業計画実践支援事業		担い手育成、産地拡大、雇用活用園芸産地育成に必要な農業機械・施設の整備を支援する。 補助率 県：対象事業費の1/3 市：対象事業費の1/6(ただし、一部事業 県：1/5 市：1/10) 令和5年度から事業名変更：旧事業名 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	13,268	事業実施件数	件	8	5	5	4	3	3	農業振興を図るために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位： 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			産地パワーアップ事業		農業者や農業者団体等の取組主体が「取組主体事業計画」を作成し、農産物処理加工施設、低コスト耐候性ハウス等の産地の基幹的な施設の整備、農業用機械のリース導入・取得、生産資材導入する取組に対して補助する。	18,325	産地パワーアップ事業採択件数	件	2	1	1	1	1	1	農業振興を図るために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			岩手の水田農業確立推進事業		【数量円滑化推進事業の後継事業】平成30年産米から国による需給調整が廃止されることに伴って、H29から県補助金が切り替わったもの。行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、行政と生産者等が一体となって需要に応じた米生産を行う仕組みとすることで、安定した水田農業経営に資する。	14,193	経営所得安定対策交付申請者数	人	—	1,617	1,592	1,560	1,600	1,600	水田農業経営の安定を図るために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			地域ブランド推進事業		農畜産物における地域ブランド「前沢牛」「江刺りんご」などの生産拡大及び販路拡大に向けた取り組みを支援する。	5,003	江刺りんご販売額	千円	804,000	645,000	800,000	527,087	800,000	810,000	地域ブランドの生産と販路を拡大するために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			畜産総務費(政策)		畜産関係団体に対する負担金及び補助金(和牛改良推進事業負担金、家畜改良共進会負担金、江刺畜産公社阿原山牧野放牧互助会負担金、いわて奥州牛協会負担金、種山高原牧野事業運営協議会負担金、県南地域へい獣処理協議会負担金、江刺畜産公社育成指導事業補助金、地域資源循環型農業確立支援事業補助金)	17,710	肉用牛飼養頭数	頭	10,397	9,660	8,733	8,675	9,500	9,500	関係団体の活動を通じて畜産振興を図るために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			県南和牛造成対策事業		県南和牛組合が行う育種改良事業等に対するの負担金	1,365	登録実績頭数	頭	3,126	2,799	3,943	3,945	3,500	3,500	県南地域の育種改良を支援し、繁殖基盤を支えるために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			ブロイラー価格安定対策事業		岩手県チキン協同組合が行うブロイラー価格安定対策事業の補てん金の積立金の一部を補助している。1羽当たりの積立額は5円(毎年変動あり)となっており、市の負担区分は岩手県ブロイラー価格安定対策事業実施要領に基づき1/16となっている。	384	ブロイラー飼養農家数	戸	10	11	11	11	10	10	ブロイラー価格の安定に備えるために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			胆江地域肉用牛青年担い手育成事業		胆江地域肉用牛青年担い手協議会の活動に対する負担金	43	青年担い手会員数	人	39	39	39	35	39	39	青年層の農業者の意欲向上及び活性化のために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			畜産振興対策事業		農業協同組合等が事業主体となって実施する酪農生産基盤強化支援事業、優良乳用雌牛導入推進事業、放牧推進対策事業に対して補助金を交付する。	10	乳用牛飼養頭数	頭	814	739	767	678	800	800	乳用牛等の生産基盤強化のために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			安全・安心確保緊急対策事業		放射性物質により汚染された稲わらの一時保管庫を国の指導に基づき適正に管理し、国の処理方針が示され処理するまで市が管理する。その間、毎年、ビニールの破損箇所を修繕する。令和2年の大雪への対応については、修繕の内容上、業務委託により実施。	329	一時保管庫設置戸数	箇所	4	4	4	4	4	4	汚染稲わらを安全に管理するために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			地域農業計画実践支援事業(畜産)		農業生産施設、設備整備に対する助成を行う。	5,896	認定農業者数(畜産)	人	243	219	219	224	250	250	地域の中心となる経営体等の規模拡大及び作業効率化を推進するために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			肉用羊産地拡大支援事業		新たに導入又は保留する羊の導入経費を助成する。牧柵の整備に要する経費を助成する。	130	補助金交付件数	戸	2	4	3	2	20	20	肉用羊の生産基盤強化と産地拡大を推進するために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			肉用羊産地拡大支援事業(ブランド化推進)	●	奥州市産の肉用羊のブランド化に向けて、放射性セシウムの影響で停滞している耕作放棄地等を活用した放牧の実証実験、飼養管理方法の確立に向けた飼養管理講習会等の実施、繁殖用羊の市外導入に係る調査研究を行うことにより、販売頭数の増頭を図る。	700	肉用羊飼養頭数	頭	127	127	133	183	150	150	肉用羊放牧の安全性を証明するとともに飼養技術を向上させるために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			ブランド牛生産拡大事業	●	管内一貫生産の推進を図るため管内の肥育牛の導入及び繁殖雌牛の導入又は自家保留に対して補助する。	10,535	肉用牛飼養頭数	頭	10,397	7,660	8,733	8,675	9,500	9,500	肉用牛の生産基盤を強化し、管内一貫生産の推進を図るために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			畜産競争力強化整備事業		地域一体となって畜産の収益性の向上を図るために設立された畜産クラスター協議会が定める畜産クラスター計画に基づいて整備される中心的な経営体等の施設整備等を支援する。	200,085	認定農業者数(畜産)	人	243	219	219	224	250	250	現行のクラスター計画に基づく施設整備は完了。今後は関係機関との調整を行いながら対応	農林部	農政課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			牧野整備事業		胆沢牧野の施設(S48事業開始)の修繕及び放牧事業や採草事業用の作業機の計画的な更新を行う。	7,770	夏季放牧延頭数	頭	44,814	46,290	42,734	40,428	49,500	49,500	胆沢牧野の安定した経営を維持するために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			水産業振興費		漁協が行う淡水魚の繁殖保護及び河川清流化運動の推進を図るために行う事業に対し事業費の一部補助する。	424	河川定置網等許可数	件	19	4	14	13	15	15	組合員の高齢化や新規加入者の減少に伴い、年々組合員数が減少しており、今までどおりの活動規模を維持することができなくなるおそれがある。	農林部	農政課
			新品種りんご「奥州ロマン」導入促進事業		JAで実施する奥州ロマンの苗木購入及び改植にかかる経費の補助	370	「奥州ロマン」導入本数	本	2,517	2,617	2,739	2,830	—	—	令和6年度から市内りんご生産に関連する別事業に統合	農林部	農政課
			農作物災害復旧対策事業		(1) 緊急病害虫防除対策 (2) 播き直し、改植又は代作 (3) 生育回復対策 (4) 知事が特に認める対策	912	両JAの園芸部会員数	人	—	—	965	893	—	—	令和5年4月の低温による作物の被害の軽減及び回復という目的が達成されたことから、事業を終了	農林部	農政課
		④ 農畜産物の需要拡大															
			6次産業化・地産地消推進事業		おうしゅう地産地消推進会議及び奥州市6次産業化・地産地消推進協議会の運営経費	37	おうしゅう地産地消推進会議開催	回	2	2	3	1	1	3	おうしゅう地産地消わくわく条例に基づき地産地消を推進するために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
			6次産業化・地産地消推進事業(6次産業化分)	●	市内農林畜産業者の6次産業化を進めるため、市・JA・商工会議所・観光物産協会などで組織した市6次産業化・地産地消推進協議会の事業に対して支援をする。	2,003	6次産業化推進事業補助金件数	件	2	1	1	1	3	3	セミナー参加者のニーズ調査のうえ、内容や実施時期等を見直し	農林部	農政課
			6次産業化・地産地消推進事業(地産地消分)	●	おうしゅう地産地消わくわく条例に基づき地産地消を推進する。	7,247	学校給食における地場農畜産物利用率(固定品目)	%	41	42	39	34	44	45	おうしゅう地産地消わくわく条例に基づき地産地消を推進するために必要な事業であり、現状のまま継続	農林部	農政課
		⑤ 農山村の振興															
			グリーン・ツーリズム推進事業		農村と都市との交流を図るため、体験型教育旅行における農村生活体験学習の受入れにかかる取組みを推進するとともに、受入校との交流事業を実施する。	999	農村生活体験受入者数	人	0	0	0	0	—	—	おうしゅうグリーン・ツーリズム推進協議会は令和5年12月で解散し、当該協議会を主体とした教育旅行の受入れは不可能。今後は、移住定住対策事業等と連携した取組への移行を検討	農林部	農政課
			農業総務費(政策)		○日本農業遺産の周知・啓発 人材育成(出前講座)、シンポジウムの開催、日本農業遺産PRイベントの開催、PRツール等の作成、マスコミ・広報・SNS等を活用した情報発信、副読本の作成。 ○地域活性化に向けた取り組み 地域活性化応援事業、企業等と連携した地域活性化支援、世界農業遺産専門家会議委員等との意見交換、世界農業遺産国内認定地域連絡会議への参画と他の認定地域との連携	445	日本農業遺産の普及・啓発、世界農業遺産申請への検討に係るチーム会議の開催	回/年	20	20	16	12	15	15	日本農業遺産の認定内容の周知・啓発、保全活動、地域活性化に向けた地域の取り組みに対し、束稲山麓地域日本農業遺産推進協議会において、3市町足並みを揃えた形で支援を行っていく。	農林部	農地林務課
			鳥獣被害防止総合支援事業		本市に生息する鳥獣による農林業被害を抑止し、もって地域の農林業経営の安定向上に寄与することを目的に事業を行う奥州市鳥獣被害防止総合対策協議会(平成24年6月11日設立)に対し補助を行う。	2,054	当初補助金交付決定額に対する実績額の割合	%	98	99	96	55	100	100	鳥獣による農林水産業等における被害が深刻な状況にあることから、新たな担い手の確保と手当及び電気柵の設置などに対する支援を継続していく必要がある。	農林部	農地林務課
			中山間地域等直接支払事業		生産条件が不利な中山間地域等の営農組織及び農業者に対する支援を行い、農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、「農業生産活動」及び「多面的機能増進活動」を行う市と協定を締結した組織等に対し補助を行う。(交付割合(通常地域 国1/2、県1/4、市1/4)(県特認地域 国1/3、県1/3、市1/3))	977,578	取組協定数	協定	201	201	202	199	201	187	農山村の振興を図るため必要な事業であり、現状のまま継続。	農林部	農地林務課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			環境保全型農業直接支払事業		地球温暖化防止や生物多様性保全等、環境保全に効果の高い営農活動に取り組む組織に対する支援を行い、農業が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、「化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組」と合わせて「地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動」に取り組む組織に対し補助を行う。また、有機農業に新たに取り組む農業者の受け入れ・定着に向けて、栽培技術の指導等の活動を実施する組織に対し、活動によって増加した新規取組面積に応じて追加補助を行う。(交付割合、国1/2、県1/4、市1/4)	52,698	取組組織数	組織	67	64	59	55	65	60	農山村の振興を図るため必要な事業であり、現状のまま継続。	農林部	農地林務課
			多面的機能支払対策事業		農業等に関する地域の共同活動、地域資源の適切な保安全管理に取り組む組織に対する支援を行い、農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。水路の泥上げや農道の砂利補充等の「基礎的保全活動」や、水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等による農村環境の良好な保全といった「地域資源の質的向上を図る共同活動」、水路等の補修や更新を行う「農業用施設の長寿命化」に取り組む組織に対し補助を行う。(交付割合、国1/2、県1/4、市1/4)	801,885	取組組織数	組織	138	138	138	138	135	131	農山村の振興を図るため必要な事業であり、現状のまま継続。	農林部	農地林務課
		⑥ 森林資源の保全と活用															
			特用林産施設体制整備事業		特用林産物生産の維持・増進を図るため、生産資材の導入や、特用林産施設の整備を行う。 ・生産資材(きのこ原木、オガ粉)の導入、特用林産施設の整備 ・林間における畑わさびの試験栽培	943	原木生しいたけ(露地)出荷制限解除者	人	0	2	0	1	0	0	森林資源の活用を図るため必要な事業であることから、現状のまま継続。	農林部	農地林務課
			森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業		地域住民が森林所有者等と協力して実施する里山林を始めとする森林の保安全管理及び山村地域の活性化に資する取組の促進を図るため、いわて里山再生地域協議会に所属する団体が事業を行う場合に要する経費に対し、予算の範囲内で奥州市補助金交付規則に基づき補助金を交付する。(補助率：国3/4、県1/8、市1/8)	129	対象森林面積	ha	0	2	2	7	2	2	森林資源の保全を図るため必要な事業であることから、現状のまま継続。	農林部	農地林務課
			森林経営管理事業		森林経営管理法に基づき、森林環境譲与税を財源として、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立と、木材利用促進の普及啓発等を通じ、森林環境保全に対する理解の醸成を図る。 森林整備の促進に向けた調査業務等を行うほか、林業従事者などの人材育成や担い手確保、木材利用の促進や普及啓発活動などを実施する。	22,365	森林整備実施面積	ha	83	—	—	—	80	80	森林資源の活用を図るため必要な事業であることから、現状のまま継続。	農林部	農地林務課
			森林病害虫等防除対策事業		アカマツ林における松くい虫被害エリアの拡大防止を図るため、重要松林及び監視帯内の重点駆除並びに被害木のくん蒸処理を実施する。また、被害拡大防止のため、薬剤散布による予防措置を実施する。	7,904	森林病害虫被害木駆除材積	m³	142	127	111	125	100	100	森林資源の保全を図るため必要な事業であることから、現状のまま継続。	農林部	農地林務課
			市有林等造林事業		市の財産である市有林を適正に保育管理するため、市有林の適正な保育管理を行う。各森林の機能に応じて、各種計画に基づき事業を実施する。 ・下刈、枝打ち、除間伐等各種施行の計画的な実施 ・作業道等林内施設の整備 ・境界線並びに防火線の刈払い等の実施	8,976	市有林売払面積	ha	142	49	23	5	20	20	市有林の適正な管理を図るため必要な事業であるため、現状のまま継続。	農林部	農地林務課

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位： 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			林道維持管理 事業		令和2年度実施した橋梁点検結果を基に策定した長 寿命化計画に基づき、特に修繕等対応を要すると されている2橋を令和5年に2橋(中沢線槻ノ木橋、上 の沢橋一の越戸橋)の最低限の修繕を行う。 5年ごとに橋りょうの定期点検を実施する。次回は令 和7年度に13橋りょう分の点検を実施する。 林道大岩線(前沢母体地内)の暗渠改修工事(集中 豪雨で家屋浸水するぎりぎりまで冠水するため地区 要望)	2,481	林道作業道延 長	m	190,992	190,992	190,992	190,992	190,992	190,992	森林資源の活用を図るため必要な事業であること から、現状のまま継続。	農林部	農地林務課
② 商工業の振興																	
① 商業の振興																	
			商業振興事業 (政策)		商工業の振興を図るため、商工団体、まちづくり会社 への事業費補助を行う。	30,154	奥州商工会議 所経営指導件 数	件	9,366	6,395	6,342	6,342	6,455	6,585	商工業者の支援及び地域経済の活性化が図られ るよう今後も商工団体と連携し事業を進める。	商工観光部	商業観光課
			商店街活性化 事業(重点)		奥州市商店街活性化ビジョンに定める「重点地域」に おけるイベントや各種事業への支援等を通じて、集客 力の向上及び賑わいの創出を推進することにより商店 街の活性化を図るため、商店街等が企画提案した 集客効果の高い事業に対する支援を実施する。 やる気結集まちづくり推進事業(商工会議所等を介 し、商店街等が企画提案した集客効果の高い事業に 対する補助)	288	やる気結集まち づくり推進事業 補助金交付件 数	件	9	8	5	1	3	3	商工業者の支援及び地域経済の活性化が図られ るよう今後も商工団体と連携し事業を推進する。	商工観光部	商業観光課
			商店街活性化 事業(水沢)		集客力の向上や賑わいの創出を推進することによ り、水沢地域商店街の活性化を図るため、駅前商店 街振興会へオープンカフェ事業の補助を行う。	242	オープンカフェ 事業来場者数	人	中止	中止	1,485	1,000	1,485	1,485	メイブルの閉店に伴い、高校生店舗開発事業及 びオープンカフェ事業以外の事業について、令和5 年度より中止となっている。活動指標となっていた 「テナントミックス対象テナント利用者数」及び「市 民プラザ・マッセ利用者」についてテナントの撤退、 マッセの一般開放の中止に伴い指標を見直す必要 があることから、R6年度行政評価より新たに オープンカフェ事業利用者数を活動指標に追加し た。今後も引き続き関係団体と連携し事業を進め ていく。	商工観光部	商業観光課
			商店街活性化 事業(江刺)		集客力の向上や賑わいの創出を推進することによ り、江刺地域商店街の活性化を図るため、商店街で 開催する各種イベント等への支援等を行う。 えさし蔵まち市開催事業補助金(えさし蔵まち市、水 曜市感謝祭、ほろ酔い横丁等)、江刺自律的まちづく り推進事業補助金(商店街振興支援事業、ご当地 ヒーロー事業等)、商店街で開催する各種イベント等 への支援等	3,377	蔵町イベント集 客数	人	13,581	0	10,800	9,600	13,992	14,273	市街地の活性化や賑わいの創出に寄与するた め、今後も関係団体と連携し事業を推進する。	商工観光部	商業観光課
			商店街活性化 事業(前沢)		集客力の向上や賑わいの創出を推進することによ り、前沢地域商店街の活性化を図るため、商店街で 開催する各種イベント等への支援等を行う。 前沢商店街活性化事業(御招待セール、年末年始共 同売出事業)	883	コンサートご招 待セール入込 客数	人	908	中止	中止	567	1,000	1,000	市街地の活性化や賑わいの創出に寄与するた め、関係団体等と連携し事業を推進する。	商工観光部	商業観光課
			江刺市街地エリ ア整備事業		旧イオン江刺店の活用を図るため、地権者交涉及び 不動産鑑定評価を行う。	494	-	-	-	-	-	-	-	-	新年度以降は関連事業費を【総合】(未来・羅針 盤)江刺市街地エリア整備事業に移行の上、財産 処分による土地活用を目指す。	商工観光部	商業観光課
			中心市街地核 施設(メイブル) 対策事業		メイブルに入居する公的機関の活動を担保するた め、運営会社の水沢クロス開発に対し、R05.1月～4 月支払分(債務負担行為)の光熱水費相当額を補助 したもの。	5,042	-	-	-	-	-	-	-	-	新年度以降は関連事業費を【総合】(未来・羅針 盤)水沢市街地エリア整備事業に移行の上、官民 連携により施設の価値向上や財政運営を図りなが ら、将来的な民間移譲を目指す。	商工観光部	商業観光課

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位： 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			中心市街地核施設(メイプル)取得事業		水沢市街地の賑わい創出の拠点施設とするため、メイプルの土地及び建物の取得並びに取得後の管理運営に要する費用	243,212	-	-	-	-	-	-	-	-	新年度以降は関連事業費を【総合】(未来・羅針盤)水沢市街地エリア整備事業に移行の上、官民連携により施設の価値向上や財政運営を図りながら、将来的な民間移譲を目指す。	商工観光部	商業観光課
			② 中小企業の経営基盤の強化														
			中小企業融資利子補給事業		中小企業の円滑な資金調達を支援するため、中小企業融資あっせん事業及び融資に係る利子補給事業を実施する。	655,677	制度利用事業者数	人	676	678	769	837	650	650	現状のまま継続する。	商工観光部	企業振興課
			③ 技術力・経営力向上への支援														
			工業振興事業(政策)		地域振興、税収確保、雇用拡大等を目的として市内製造業等の振興を図るため、産業支援コーディネーターの配置などを行う。 ①企業間マッチング等の企業支援を行なう産業支援コーディネーターを2名配置する。 ②各種産業支援団体への負担金等 ③衣川貸付工場などの各種施設に係る修繕費等	15,846	産業支援コーディネーター企業訪問数	件	350	346	252	242	370	380	現状のまま継続する。	商工観光部	企業振興課
			伝統産業振興事業		伝統的工芸品である「岩谷堂筆筍」の伝統技術の継承と製造事業所の維持発展を図るため、販路開拓と岩谷堂筆筍の製造技術を活用した小物商品「岩谷堂くらしな」の販路拡大に資する取組に対する支援を行う。	1,860	販売会等出展件数	件	2	2	2	3	4	4	現状のまま継続する。	商工観光部	企業振興課
			【総合戦略】未来の活力・産業育成事業	●	大学等研究機関との共同研究、外部講師等による従業員研修、自社製品のPRの機会を創出する展示会等への出展、国際規格等の取得など、地域企業が実施する企業競争力の強化を図る取組に対する支援を行う。	4,118	ものづくり産業育成事業補助金の利用件数	件	31	47	42	65	31	31	現状のまま継続する。	商工観光部	企業振興課
			④ 産業間連携の促進と新事業育成の支援														
			地域産業技術高度化支援事業		岩手大学鑄造技術研究センター新技術応用展開部門を奥州市鑄物技術交流センター内に設置し、大学教員による鑄物企業のニーズにあった技術相談、技術指導を実施することにより、鑄物企業の技術力向上、企業体質の改善を図る。また、同部門が中心となり、地域企業(地域産業)の技術革新を誘発することを目的として、大学と企業の連携(共同研究)による研究開発、技術開発等を支援する。また、同大学教員等を講師とした講座を開講し、鑄物企業の人材育成に資する。	11,525	いわて鑄造研究会により研究に取り組んだ件数	件	7	7	6	7	7	7	令和3年度に、今後5年間の岩手大学鑄造技術研究センター水沢サテライト設置に係る覚書を岩手大学と締結しており、更なる岩手大学との連携、鑄物企業に対する技術支援の強化を目指す。	商工観光部	奥州市鑄物技術交流センター
			連携推進事業		市内企業の経営強化や地域経済の活性化、雇用の維持確保を図るため、関係機関との連携による各種情報の収集発信や企業間交流イベントの開催、岩手大学への共同研究員派遣による産学官連携の推進など、市内企業への総合的な支援を行う。	2,228	産業支援コーディネーター企業訪問数	件	350	346	252	242	370	380	現状のまま継続する。	商工観光部	企業振興課
			【総合戦略】創業支援事業	●	地域経済の活性化、新産業創出、雇用創出を図るため、インキュベーションマネージャー(創業支援専門家)による相談支援窓口の常設や創業後のフォローアップ、創業塾等セミナーの開催、創業者向け補助事業の実施、事業承継支援などの起業・創業に係る各種支援を実施する。	11,185	創業セミナー受講者数	人	10	20	43	67	25	25	現状のまま継続する。	商工観光部	企業振興課
			⑤ 企業誘致の推進														
			企業誘致事業(政策)		誘致企業及び既立地企業の投資を促進し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、各種補助金や補給金を交付する。 ※空き工場賃借料補助金、企業立地促進補助金、企業立地促進利子補給金、企業立地奨励工業用水補給金 ※江刺フロンティアパークⅡ完売後を見据えた、新たな工業団地適地調査、基本設計を行う。	567,526	誘致企業数(累計)	社	1	1	1	2	6	12	近年の県南北上川流域地域での旺盛な工業用地需要を踏まえ、今後も地域経済の発展や雇用の多様化のため、産業用地を確保し、市への投資を促進していく必要がある。そのため、現在直営で2つの工業団地を整備しているところであり、誘致活動を継続していく必要がある。 その中で、近隣市町と誘致条件で差がつかないためにも市独自の優遇施策や営業活動は継続して実施していく必要がある。	商工観光部	企業振興課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			工業団地整備事業（江刺F PⅡ）		工業団地整備事業（測量・調査設計 用地取得 造成工事 公債償還等） 計画面積 約25ha 分譲面積 約17.5ha	1,234,499	新規折衝企業数	社	10	10	11	13	10	10	1期分譲は令和5年12月に実施しており、残る2期分譲は令和6年12月を予定している。分譲企業の投資計画に大きな影響を与えないよう、造成工事及び分譲手続きを進める必要がある。	商工観光部	企業振興課
			工業団地整備事業（広表）		工業団地整備事業（測量・調査設計 用地取得 造成工事 公債償還等） 計画面積 約5.6ha 分譲面積 約5.6ha	61,930	新規折衝企業数	社	10	10	11	13	10	10	江刺フロンティアパークⅡの分譲希望企業が想定より多く、当地域への土地需要が引き続き高いことから、未分譲用地が多い広表工業団地について市直営での整備を決定したところ。令和6年度より造成工事を開始し、令和7年度に完成、分譲を予定している。折衝企業の投資計画に大きな影響を与えないよう、出来るだけ工期短縮を目指しながら事業を進める必要がある。	商工観光部	企業振興課
		③ 観光物産の振興															
		① 観光客誘致の促進															
			観光客誘致促進事業		観光客の誘致促進を加速的に進めるため、観光拠点のルート化、観光客の受入態勢の整備及び観光関係団体の育成を支援する。また、紅葉や奥州湖など豊かな自然に囲まれた胆沢ダム周辺を観光地として整備することで奥州市西部の新しい観光拠点として市内の周遊観光を強化する。	4,438	観光案内ボランティア登録者数	人	96	93	92	90	100	100	胆沢ダム周辺活用した体験型コンテンツ開発や、大型観光キャンペーンと連動した事業実施など、積極的に観光客の誘致促進事業に取り組んでいる。令和5年度に奥州湖周辺エリア活用整備構想が策定されたことから、今後の誘客促進に繋がる事業展開を図ることとする。	商工観光部	商業観光課
			訪日外国人観光客受入拡大事業		訪日外国人の受入環境を整えとともに、主に台湾をターゲットとした観光プロモーション、ファムトリップによる観光・物産PRなどの戦略的なプロモーションを行うことで、市内への外国人観光客の増加を図る。	1,426	台湾等旅行代理店セールス実施回数	回	0	0	0	2	2	2	花巻空港～台北間の直行便が運航を再開したことで台湾から県内への訪日客は増加しており、今後もセールスコールにより当市知名度の向上を図っていく。	商工観光部	商業観光課
			水沢まつり事業（政策）		日高火防祭、黒石寺蘇民祭などの水沢地域の伝統的な祭り、イベント等の実施を支援し、観光客の誘客と伝統文化の継承を図る。まつりやイベントの開催に関する経費及び補助金、屋台収蔵庫等のまつり関係施設の維持管理	11,477	日高火防祭入込数	人	0	-	0	80,000	140,000	150,000	祭り従事者の高齢化等が進み担い手が減少していることから、今後も関係団体と連携し祭りを開催する必要がある。	商工観光部	商業観光課
			奥州まつり事業		奥州秋まつり、奥州の花火大会の実施を支援し、観光誘客と地域振興を図る。	803	奥州秋まつり入込数	人	0	-	70,000	60,000	70,000	70,000	イベントを継続していくためにも、主催者である奥州商工会議所への補助は継続する必要がある。一方で、開催に係る事務を担う職員が減少するなかで、持続可能なイベント開催のあり方を検討していく必要がある。	商工観光部	商業観光課
			江刺まつり事業（政策）		江刺甚句まつりなどの実施により、地方文化の発展と地域経済の向上に寄与するとともに、新しいコミュニティの創造により地域の活性化と観光客の誘客につなげる。 ・甚句まつり：おまつり広場（江刺大通り公園）を中心に展開 実施主体：江刺甚句まつり実行委員会 ・夏まつり：岩谷堂商店街を会場に七夕まつり、みちのく盂蘭盆まつりの2部構成で展開 ※R5は各まつり1日での開催とした 実施主体：江刺夏まつり実行委員会	6,871	江刺甚句まつり入込数	人	2,775	163	3,500	30,000	40,000	40,000	人口減少・少子化の影響により年祝連や町内屋台参加者が減少傾向にあることから、関係団体と連携し祭りを開催する必要がある。	商工観光部	江刺支所地域支援G

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			前沢まつり事業 (政策)		全国に前沢牛のPR、市の観光及び物産振興を図ることを目的に前沢牛まつりを実施するとともに、地域文化の発展、地域産業の振興に寄与し、明るくいいきとしたまちづくりを目指すため、前沢春まつり、前沢夏まつりを実施する。 【牛まつり】全国に前沢牛のPR、市の観光及び物産振興を図るため毎年6月第1日曜日に開催。前沢牛を安価で提供し、野外で焼肉を楽しんでいただくほかステージイベント等を行う。 【春まつり】町内会、厄年連、大人団体及び子ども団体等が創作演舞等を区内市街地で披露する。 【夏まつり】厄年連、大人団体及び子ども団体が、創作演舞や太鼓等を披露し、フィナーレは約3000発の花火大会で締めくくる。	5,190	前沢地域でのまつり入込数	人	0	1,600	2,304	70,000	80,000	80,000	前沢牛まつりの開催内容について、限られた予算の中でどのような内容で開催していくか前沢牛まつり実行委員会で検討が必要。 前沢春まつりの開催場所について、前沢ふれあいセンター及び前沢ふれあいセンター周辺市街地だけでなく、前沢商店街での開催を希望する声もあるので、前沢まつり実行委員会で検討が必要。	商工観光部	前沢支所地域支援G
			胆沢まつり事業 (政策)		胆沢地域内の祭行事を地域の産業振興に連動させ、都市と農村の交流、ふるさと交流を推進するため、全日本農はだてのつどい、さくらまつり、桜の回廊ライトアップ、焼石連峰山開き、いさわ商工秋まつりを開催する。	6,139	胆沢地域でのまつり入込数	人	0	0	12,040	12,690	28,000	28,000	現在の農はだてについては、令和6年度を持って終了することとなったが、地域の活性化を図るうえで、地域住民が主体となって実施するイベントの開催は必要であると考えられる。今後実施するイベントを持続可能なものとするため、地域団体等と慎重に協議・検討を行い、新たな方向性を探っていくことが必要となる。	商工観光部	胆沢支所地域支援G
			衣川まつり事業 (政策)		地域住民が絆を深め、さらに交流を通じて結束力を醸成し、ひいては衣川の活性化に資することを目的に、奥州ころもがわ祭り、衣川まるごと市場を開催する。 ・奥州ころもがわ祭り お石さま行列、ステージショー、弁慶玉入れ大会、ふれあい市など実行委員会が内容を決定。 ・衣川まるごと市場 各団体の物産を持ち寄り、販売する・主体は民間	2,149	衣川地域でのまつり入込客数	人	0	-	2,757	3,031	2,100	2,100	開催時期が夏場のため、祭り従事者の安全確保と観光客の誘客を図るため、祭り関係団体と連携し開催内容等検討していく。	商工観光部	衣川支所地域支援G
			南岩手交流プラザ管理運営事業 (政策)		南岩手交流プラザの適切な維持管理	5,006	南岩手交流プラザ利用者数	人	26,353	38,287	51,198	74,257	65,700	73,000	令和6年度は、施設内のリニューアルを予定としている。リニューアル後の展示品が陳腐化しないよう定期的な見直しを行っていく必要がある。	商工観光部	商業観光課
			国見平施設管理運営事業 (政策)		◎国見平スキー場においてこれまで利用してきた水源(水脈)が、東日本大震災で変わり水を確保できず、国見平温泉から水道水を運搬して営業している状況である。水の安定確保は、スキー場の安定的な運営と利用者の利便性の向上、更には将来的な民間移譲を進めるうえでも必要不可欠なものであるため、井戸を採掘し、ポンプ等の設置を行う。 ◎現在の駐車場は敷砂利程度で、暖かくなると融雪により足元が悪くなり、多くの利用者から改善を求める声がある。市内3つのスキー場を一本化したこともあり、今後も国見平スキー場を永続的に経営していくためにも駐車場整備は必要不可欠であるため、本事業を実施するものである。	23,254	国見平スキー場入込数	人	9,646	11,425	14,349	4,587	10,000	10,000	令和6年度のシーズン前までに、駐車場の舗装工事を行い利用者の利便性を図る。	商工観光部	商業観光課
			ロケ推進事業 (政策)		ロケ受入により経済波及効果と地域活性化に寄与することを目的に、大河ドラマ誘致に係る受入支援体制の強化、展示パネルなどの作成などを行う。 ・ロケ協力実行委員会を組織し、補助金により受け入れ支援体制を強化する。 ・ジャパンフィルムコミッション(JFC)への加入を継続して全国的な情報共有に努める。 ・大河ドラマや当地が舞台の作品等の受け入れ時にメイキング動画及びパネルを作成し、ロケ地としてのPRを行なう。 ・展示中のロケパネル等にかかる著作権等の権利取得更新により展示期間を延長し誘客をはかる。	6,059	ロケ誘致数	件	7	13	7	12	15	15	ロケ受入により経済波及効果と地域活性化に寄与するため、大河ドラマ誘致に係る受入支援体制の強化を図っていく。	商工観光部	ロケ推進室

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			【総合戦略】ロケによる地域活性化事業	●	大型ロケ受け入れ時に記録映像、パネル等を製作・展示する。 ロケ終了後、放送・公開時に作品関連PRを実施する。 R6は、えさし藤原の郷でロケを実施した大河ドラマ「光る君へ」、映画「陰陽師0」と「平安時代」を舞台とした作品が公開されるため、1年を通じて「平安ムーブメント」をつくって行く。	9,936	えさし藤原の郷入場者数	人	55,252	60,488	75,167	93,476	78,000	78,000	えさし藤原の郷でロケを実施した大河ドラマ「光る君へ」、映画「陰陽師0」と「平安時代」を舞台とした作品が公開されるため、1年を通じて「平安ムーブメント」事業を行い奥州市の魅力を発信し交流人口の増加を目指す。	商工観光部	ロケ推進室
			歴史公園えさし藤原の郷管理事業（観光分）		歴史公園えさし藤原の郷の機能アップによる誘客を促進するとともに、インバウンドに対応する。	15,114	えさし藤原の郷入場者数	人	55,252	60,488	75,167	93,476	78,000	78,000	今後も継続的に観光客を呼び込める施設として運営するため、施設のリニューアル、グレードアップを図っていく。	商工観光部	商業観光課
			観光施設民間移譲事業		「公共施設等総合管理計画」及び「観光施設等の民間移譲に伴う譲渡物件の取扱いと譲受者への支援に関する方針」に基づき、観光施設の民間移譲又は民間による運営を円滑に進めるため、施設等改修及び経営安定化の支援を行うもの。 〔現在直営又は指定管理を行っている施設〕 ・民間譲渡又は指定管理を推進 〔民間譲渡となった施設〕 ・施設等改修支援：譲受者が行う改修工事に要する経費の1/2上限5,000万円の補助金を交付 ・経営安定化支援：経営安定化補助金として年500万円を5年間交付	100,142	譲受者公募プロポーザル	件	1	0	0	0	0	0	令和5年度においては、指定管理による運営後に民間譲渡する予定であった黒滝温泉及び国見平温泉の温泉営業を終了した。民間譲渡した施設に対する伴走支援を引き続き行っていく。	商工観光部	観光施設対策室
		② 物産の振興															
			物産振興事業（政策）		奥州市の物産等の振興を図るため、奥州市の特産工芸品等のPR及び物産展、イベント等の出展を支援する。また、各地域の産業まつりを実施する。	6,178	物産展等出展補助件数	件	1	2	6	5	10	10	奥州市の物産振興を図るため、今後も、物産展等へ出店する事業者の経費の一部補助や市内産業まつり等への開催に係る負担金を交付する。	商工観光部	商業観光課
		③ 新たな体験型観光の推進															
			広域観光推進事業	●	奥州湖周辺の流域を活用したアクティビティ(カヌー・ラフティング・トレッキング・登山・サイクリングなど)の実施及びリバーガイドの育成などにより、観光客及び交流人口の増加を図る。	3,000	体験型観光参加者数	人	273	389	215	276	1,200	1,400	新型コロナの影響は受けつつも5類へ移行されたこともあり、参加者数が前年度に比べて増加している。奥州湖周辺エリア活用整備構想が策定されたことから、アウトドアアクティビティの更なる推進に努めていく。	商工観光部	商業観光課
		④ 観光物産関係団体との連携															
			観光振興事業（政策）		奥州市の観光を広くPRするため、独自の事業を実施するとともに、観光団体への支援や施設運営費の補助を行う。また、広域観光圏や大型キャンペーンで効果的に奥州市の観光PRを行うため、構成団体として加入のうえ、関係団体と一体となって観光振興の推進を図る。	30,740	観光物産協会SNS情報掲載件数	件	260	241	319	269	260	260	各観光団体との連携事業や観光案内業務を中心に、観光振興に一定の成果を上げており、新型コロナの5類移行を機に観光客が回復傾向にある。今後も関係機関と連携し事業を推進	商工観光部	商業観光課
		④ 雇用環境の向上と人材育成															
		① 雇用環境の向上															
			ジョブカフェ運営事業	●	雇用の促進及び安定化並びに企業の人材確保を図ることを目的に、ジョブカフェを運営委託し、就業支援事業等を実施する。	18,204	セミナー開催回数	回	20	26	34	24	24	24	雇用情勢に即した求職者に対する就職支援を行うとともに、早期離職を防ぐための適職相談、セミナーを実施する。併せて人手不足に悩む求人企業への支援を重点的に行う。	商工観光部	企業振興課
			勤労者制度資金融資あつ旋事業		資金の貸付による勤労者や離職者の生活安定に資するため、市内在住勤労者に対し、臨時かつ緊急に必要な生活資金を低利での貸し付けを行う。	3,000	新規利用者数	人	1	1	0	0	3	3	現状のまま継続する。	商工観光部	企業振興課
			シルバー人材センター事業（政策）		高齢者の生きがいの充実と能力の活用を図り、活力ある社会づくりに寄与することを目的に、高齢者の就業機会の確保と提供を行っている公益社団法人へ運営経費の一部を補助する。	14,313	シルバー人材センター会員数	人	411	359	343	323	462	462	今後の少子高齢化社会を支える担い手として、シルバー人材センターが主体的に事業継続していけるよう、引き続き支援していく。	商工観光部	企業振興課
			中小企業勤労者福祉サービスセンター管理運営事業		中小企業勤労者の福祉の向上並びに地域社会の活性化に寄与する労働福祉事業を行っている法人へ運営経費の一部を補助する。	9,240	中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数	人	3,043	3,007	2,959	2,937	3,050	3,050	中小企業勤労者福祉サービスセンターが主体的に労働福祉事業を継続することができるよう、財政健全化と持続可能で自主的な取り組みの方法を構築していく必要がある。	商工観光部	企業振興課
		② 人材育成の推進															

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位： 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			雇用対策事業 (政策)		雇用の促進及び安定化を図ることを目的に、労働者の技能向上、職業訓練等への補助、労働相談所設置運営補助を行う。	1,373	開催講座数(長期は科目、短期・自主事業は受託訓練を除くコース総数)	講座	62	54	68	64	64	64	地元企業への就労促進や、雇用環境の向上、人材育成支援が引き続き必要であることから、労働者の技能向上、職業訓練等の補助、労働相談所設置運営補助を継続していく。	商工観光部	企業振興課
			人材支援事業 (政策)		労働者の資質及び能力の向上と、職業観の醸成、各種スキルアップを図るため、企業ニーズに応じた従業員対象セミナーなどを開催する。	153	市人材育成セミナーの開催件数	回	4	3	2	2	2	2	企業ニーズと変化する社会情勢を反映させたセミナーを検討する。地方創生包括連携協定締結企業及びジョブカフェ奥州などと共催することにより、研修内容を工夫していく。併せて、他の関係機関との連携したセミナーについても今後、検討していく。	商工観光部	企業振興課
			その他														
		商工総務費(政策)		前沢牛の銘柄維持・消費拡大を図るため、岩手前沢牛協会における各種事業実施を支援する。 ・前沢牛の宣伝と販路拡大、メディアへのPR ・前沢牛販売指定店の育成及びPR、販売促進品販売 ・東京食肉市場、牛肉仲卸業者との連携、懇談会の開催等の支援	559	広告掲載数	件	7	14	13	10	10	10	奥州市だけでなく、金ケ崎町を含め、いわて奥州牛協会との銘柄統一に向けて協議し、岩手前沢牛協会の構成員及び事務局を見直した。令和6年度から岩手ふるさと農業協同組合が事務局となり事業を進めている。	商工観光部	前沢支所地域支援G	
Ⅴ 環境にやさしい安全・安心なまちづくり																	
① 良好な自然・生活環境の保全と循環型社会の形成																	
① 自然環境保全対策と環境学習の推進																	
			大袋養蚕団地跡地活用事業		森林の有する多面的機能を最大限に発揮するため、万年の森植樹エリアの育樹活動を推進する。 併せて、当該エリアに関わる企業・地域ボランティアとの協働による環境学習を推進する。	419	育樹作業時間	時間	0	—	—	136	160	120	植樹エリアは、一部に樹木の育成状況が悪い箇所が見受けられるが、補植を含む保全活動の見直しで対応可能である。環境学習機会の提供に当たっては、太陽光発電事業者が実施する環境学習との共催等、効率的な取組を検討していく。	政策企画部	前沢支所地域支援G
			空き家対策事業(政策)		空家等対策協議会を開催し、空家等対策計画の円滑な進行を促す。 特定空家等、周辺地域の生活環境に悪影響を及ぼす空家等について、所有者が行う除却に対して補助を行う。 空き家の利活用を推進するため、所有者等が行う空家等の改修に対し補助を行う。あわせて、空き家バンク事業を行う。	6,186	空家等に係る相談・苦情件数のうち活用に係る相談件数	件	126	70	52	36	100	100	活用できる空き家については、空き家バンク、空き家情報の外部提供、空き家改修工事補助金へ誘導し、危険な空き家については危険空き家除却補助金を利用するよう促す。関係団体と連携しての相談会の定期開催を実施し、振興会等の組織への出前講座、研修会等を実施し、空き家対策への啓発に努める。	市民環境部	空家対策室
			環境保全啓発事業(政策)		市民、市民団体、事業者との協働により奥州市環境基本計画を策定し、計画に掲げる環境像の実現を目指し、またその進行管理及び見直しを行っていく。 第2次環境基本計画策定(H28)、計画の推進及び進行管理等(H29～)	232	小中高等学校の児童生徒に対する環境学習実施回数	回	22	30	34	21	24	24	市民の環境学習イベントについては、参加者のニーズの把握に努め、それに合わせた講師の確保などにより、環境学習イベントに参加いただいた多くの方に理解をいただいた。今後もわかりやすい講座やイベントの実施に努める。学校との環境学習は、教育委員会と連携した小中学校への参加呼びかけのほか、高等学校との連携強化により、実施回数を増やしていく。 エコ事業所については、今後の取組については、市広報等を活用して市内事業所へ向け登録の呼びかけを行い、環境保全の取組が広がるよう進めていく。	市民環境部	生活環境課
			環境教育事業		・市内小学校向け環境学習事業の実施(小学校の水生物調査や環境学習への講師派遣。講師派遣に係る経費は県環境アドバイザー等を活用しており、基本は県負担)。 ・市内中学校、高等学校向けに環境講演会等への講演者派遣を行う事業の実施。 ・水生生物調査に使用する検査物品の購入。	30	小中高等学校の児童生徒に対する環境学習実施回数	回	22	30	34	21	24	24	市民の環境学習イベントについては、参加者のニーズの把握に努め、それに合わせた講師の確保などにより、環境学習イベントに参加いただいた多くの方に理解をいただいた。今後もわかりやすい講座やイベントの実施に努める。学校との環境学習は、教育委員会と連携した小中学校への参加呼びかけのほか、高等学校との連携強化により、実施回数を増やしていく。	市民環境部	生活環境課
② 公害防止・放射線対策の推進																	
			公害対策事業(政策)		市内の生活空間における放射線量率の測定監視、放射線の低減に向けた汚染物質の処理	6,632	市内における空間放射線量率観測(情報提供)率(39/39)	%	100	100	100	100	100	100	国による除去土壌の処分に関するガイドラインの策定状況について注視し、対応を検討する。	市民環境部	生活環境課

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位： 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
③ ごみ減量化に向けた3Rの推進																	
		環境衛生事業 (政策)			リサイクルの推進、春・秋の一斉清掃の実施、衛生物資の斡旋、各区衛連活動費の助成	8,661	環境衛生大会 実施回数	回	0	0	0	0	1	1	ごみ減量化について、家庭ごみの有料化も含めて、奥州市公衆衛生組合連合会と共に検討する。ごみ・リサイクル出前講座を通じて、リサイクルの推進や食品ロス削減についての普及啓発を行う。	市民環境部	生活環境課
		えさしクリーン パーク管理運営 事業			産業廃棄物処理モデル施設周辺環境整備施設であるえさしクリーンパークの運営事業費を補助するもの。	42,965	入館者数	人	37,837	30,849	25,212	21,115	—	—	令和5年度末で事業廃止した。令和7年度以降に施設解体が始まることから、岩手県とクリーン事業団と解体に向けて、施工区分、解体内容について協議解体に向けて協議を進める。 当市解体施設：屋外テニスコート、屋外ゲートボールコート 令和7年度事業事業費内訳：解体工事費5,000千円、解体工事実施設計委託料500千円	市民環境部	生活環境課
		ごみ減量化促進対策事業(政策)			市内の団体が行う、資源回収事業に対する報奨金の交付。回収した資源物の量1kgあたり3円を乗じた額を報奨金として交付。	1,467	資源物集団回収量	トン	654	617	628	521	700	700	集団回収の報奨金等の見直しを行い、集団回収量を増やす方法を検討する。	市民環境部	生活環境課
② 安全・安心な市民生活の実現																	
① 交通安全・防犯対策の推進																	
		防犯対策事業 (政策)			市内の防犯対策に係る各種活動を推進する奥州市防犯協会に対する補助金（防犯対策の調査研究、防犯思想の普及宣伝、防犯施設の整備強化の促進、防犯団体の防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成活動の推進、警察活動に対する協力）	2,698	犯罪率(人口千人 当たり発生 件数)	件	2	2	2	3	2	2	当面、現状のまま継続とするが、奥州地区防犯協会などと団体の在り方について検討する必要がある。	市民環境部	生活環境課
② 消費者被害の防止、相談体制の整備																	
		食の安心・安全確保事業			国、国民生活センターから貸与されている放射性物質検査機器を利用して、学校給食用食材や自家用農産物等の放射性物質の検査を行い、市民の食の安心・安全を確保する。	342	放射線量測定 件数	件	471	445	439	374	—	—	令和5年度で県補助が終了することから、令和6年度以降の事務について関係課協議を行い、令和6年度予算要求から関連予算及び事業実施すべての事務を農政課に引き継ぐこととなった。	市民環境部	市民課
		消費者救済資金貸付事業			消費者信用生活協同組合が行う消費者救済資金貸付事業と生活再建資金貸付事業の円滑化のために、金融機関に貸付原資を預託し、市民の多重債務の整理促進と公的融資制度や銀行等から借入できない市民の生活再建を図る。	21,000	消費者救済資金(債務整理資金)貸付残高	千円	38,524	41,635	41,417	38,537	40,000	40,000	消費者救済資金(債務整理資金)貸付残高は若干減少したが、消費者救済資金(生活再建資金)貸付残高が増加傾向にある。多重債務、生活困窮で金融機関から借り入れができない市民の生活再建のため、引き続き当事業を現状継続する必要がある。	市民環境部	市民課
③ 災害に強いまちづくりの推進																	
① 防災対策の充実																	
		防災対策事業 (政策)			地域防災計画に基づき、関係機関の連携のもと防災対策を進め、安心安全の醸成と災害時における応急体制の整備充実を図るとともに、特に自主防災組織の育成、避難所の体制整備を重点的な実施により、大規模災害時の被害軽減を目的とし、防災セミナー・防災企画展等の開催、ハザードマップ更新、地域防災計画更新、防災資機材配置及び防災倉庫の整備を行うもの。	1,129	防災セミナー等 参加者	人	—	—	650	780	150	300	女性視点に立った避難所運営について検討するため、現在の第1次収容避難所について施設管理者等の協力を得ながら点検作業を行い、問題点の整理を進める。また、ハザードマップを活用した出前講座や防災企画展を開催し、防災意識の向上を図る。	市民環境部	危機管理課
		地域防災力向上事業			地域防災計画に基づき、関係機関の連携のもと防災対策を進め、安心安全の醸成と災害時における応急体制の整備充実を図るとともに、特に自主防災組織の育成、避難所の体制整備を重点的に実施し、大規模災害時の被害軽減を目的とし、防災士の養成等、地域における防災リーダーの育成を図る。また、奥州市防災士会「絆」による、市民向け防災に関する啓発稼働を支援し、市民の防災意識の向上を図る。	961	防災士認証登録者数	人	148	169	172	189	180	200	防災士養成研修会参加支援を行い、防災リーダーの育成を進める。また、奥州市防災士会「絆」に対し防災講座等の講師を依頼し、市民の防災意識の向上を図る。	市民環境部	危機管理課
② 消防体制の強化																	

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位： 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			(新市)消防施設整備事業 (広域)		消防施設設備の充実と市民の生命、身体及び財産を火災等から保護することを目的に、奥州市と金ヶ崎町が一部事務組合（消防本部）に対して分担金を拠出し、必要な消防施設設備を整備する。	147,831	救急・救助活動件数（歴 年）	件	4,642	5,031	5,346	6,001	4,640	4,640	・消防本部が導入した施設設備の老朽化が進み、点検及び更新に多額の経費がかかっている。 ・消防力の維持向上を図るための施設設備を継続する必要がある。	市民環境部	危機管理課
			非常備消防事業(政策)		消防力の維持・向上を図るため、消防団や女性消防協会連合会活動への補助金による支援や消防団員の自動車運転免許取得助成(準中型及びAT限定解除)を行う。	1,471	消防団員数	人	1,694	1,633	1,531	1,505	1,800	1,900	女性消防協力会単位会が存在しない地域もあることから、自主防災組織等との役割分担の検討	市民環境部	危機管理課
VI 快適な暮らしを支えるまちづくり																	
① 道路環境の充実																	
① 道路交通ネットワークの充実																	
			土木総務費 (政策)		道路整備要望団体(栗原北上線県道昇格整備促進期成同盟会)への補助金の支出	20	要望会、研修会等開催数	回	—	6	—	6	7	7	令和5年度については、岩手県及び宮城県の関係機関への要望会やルートの現地踏査などの研修視察事業を進めており、着実な事業執行に努めている。	都市整備部	土木課
			道路整備事業 (江刺工業団地)	● 羅針盤	江刺工業団地の事業拡大に伴い、今後更なる交通渋滞の発生が見込まれる市道南八日市新地野線とその周辺の交通状況を把握・予想し、道路整備の必要性を整理して早期の渋滞緩和策に取り組む。	34,078	舗装改修延長	m	—	10,115	1,749	5,612	13,951	24,541	調査業務の結果から、現状の交通量が想定していたものよりも多くなっていることが分かったため、必要な渋滞緩和対策について実施していく。	都市整備部	土木課
② 道路環境の適正な維持管理																	
			除雪対策事業 (政策)		老朽化した融雪剤散布車及び除雪車を更新するものである。	63,848	更新台数	台	0	1	2	2	6	9	更新計画を着実に進めていく。	都市整備部	維持管理課
			ロードヒーティング設置事業		江刺工業団地内の市道南八日市新地野線L=530m区間にロードヒーティング設置。 設置工事については、R5,R6の2カ年による債務負担で事業実施予定。	88,451	ロードヒーティング整備延長	m	0	0	0	0	525	—	冬期間の交通安全及び物流確保のため、令和6年度に移働する。	都市整備部	維持管理課
			道路維持作業車両更新事業		令和9年度までで道路パトロール車、維持作業車両等 9台を計画的に更新していく。	6,606	道路パトロール補修箇所	箇所	8,946	9,779	9,588	10,446	9,000	9,000	安全な道路環境を保つため、計画的な車両の更新が必要なことから更新計画を着実に進めていく。	都市整備部	維持管理課
② 快適な住環境の実現																	
① 良質な住居環境の形成																	
			住宅改善事業		市内施工業者による住宅エコリフォームを行った場合、税抜き30万円以上の対象工事費の1/10で10万円を上限として補助金交付する。	978	リフォーム助成件数	件	30	31	30	14	19	19	従来の機能維持も対象としていたリフォーム事業から環境負担軽減を対象とした工事に特化した補助対象としたことにより、事業についての十分な周知が行き届かなかったことが想定される。今後、周知の機会を増やしながら市民意識の向上を図っていく。	都市整備部	都市計画課
			耐震化支援事業		昭和56年5月31日以前の基準に基づいて建築した木造住宅の耐震診断を行い、地震に対する耐震性能指標値判定(倒壊の有無を判定) 判定により、指標値1.0に満たない住宅について、指標値1.0を満たす耐震改修の経費の4/5、かつ1,000千円限度に助成金を交付	290	木造住宅耐震診断士派遣	件	592	612	624	634	644	664	昭和56年以前に建築された木造住宅に耐震性があるかどうかの判断をすることによって、安心して住み続けることが可能、若しくは改修が必要であるか等の判断材料として継続して事業実施する必要がある。	都市整備部	都市計画課
			生活再建住宅支援事業		10/10県補助 ○利子補給(住宅新築時に当初5年間の利子を毎年補給、既往債務:5年間分の利子相当額を一括補助、新規認定がR4まで期間延長※要件変更あり、最長R9まで)※当市での対象者は令和6年度利子補給で終了 (参考) ○被災住宅の補修・改修(1/2補助、・補修 30万円上限、・改修 60万円上限、R2終了)、・被災宅地の復旧(1/2補助、宅地 200万円上限、R2終了) ○住宅新築・購入時にバリアフリー化・県産材使用証明(面積要件により補助、バリアフリー 90万円、県産材使用 40万円、R4まで期間延長※要件変更あり)	141	申請件数	件	89	4	1	1	1	0	令和6年度の利子補給をもって終了予定	都市整備部	都市計画課
② 安全で安心な水道水の安定供給																	

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			漏水調査事業		配水系統毎に有収率を分析し、改善効果が高い配水系統に定期的な漏水調査を実施し有収率の向上を図る。	44,990	発見漏水量	m3/h	108	114	135	140	100	100	有収率向上に向けて効率的な調査を行うため、令和6年度より3ヶ年の債務負担行為として実施している。	上下水道部	水道課
			遠距離給水工事費補助金		遠距離の給水工事申込者が行う遠距離給水工事に要する経費に対し予算の範囲内で補助金を交付するもの。	725	遠距離給水工事申請件数	件	2	0	0	3	2	2	令和6年度より運用が開始された、生活用水確保施設整備補助金との均衡を図るために、当該補助金制度の見直しが必要である。	上下水道部	水道課
			分限城地区整備事業		配水池及び配水管を整備する。	99,221	管路整備延長	m	—	65	244	283	—	—	施設整備が完了したことから、令和6年度の供用開始に向けて準備を進める。	上下水道部	水道課
			水道施設整備事業		導配水管布設整備、取水施設及びポンプ場を整備する。	81,612	管路整備延長	m	1	1,215	0	1,246	0	0	取水施設等の整備を実施し、安定した水源の確保を図る。	上下水道部	水道課
			水圧適正化事業		配水管布設替、減圧弁・増圧ポンプ等を整備する。	152,820	整備施設(減圧弁・ポンプ場)	箇所	—	2	2	5	—	—	水圧適正化計画に基づき、高水圧地域を適正な水圧に確保することで、有収率の向上を図る。	上下水道部	水道課
			老朽管更新事業		老朽化した配水管を布設替する。	407,082	管路布設替延長	m	3,532	5,081	6,497	3,613	5,090	5,230	老朽管の更新を計画的に基づき、管路整備を実施し、耐震化及び有収率の向上を図る。	上下水道部	水道課
			石綿セメント管更新事業		石綿セメント管を布設替する。	117,764	管路布設替延長	m	454	667	497	590	730	—	石綿管更新事業は、令和6年度に完了予定としている。	上下水道部	水道課
			創設事業		奥州金ヶ崎行政事務組合より用水供給される受水施設を整備する。	79,091	進捗率	%	86	87	88	80	94	99	胆江広域水道用水供給事業からの受水に対応する施設の整備及び将来の水需要に対応した施設再編を計画的に進める。	上下水道部	水道課
			水道管路耐震化事業		奥州市水道施設耐震化基本計画に基づき、災害時等において、重要な拠点となる病院や避難拠点等の給水優先度が特に高い施設への水道管路の耐震化を図る。	200,102	管路整備延長(累計)	m	143	0	1,081	3,092	4,943	7,803	災害等に強い水道施設の構築は、早急に取り組む課題であり、重要拠点となる救急医療施設及び指定避難所までの基幹管路の耐震化を計画的に進める。	上下水道部	水道課
			水道施設耐震化事業		奥州市水道施設耐震化基本計画に基づき、災害時等において、重要な拠点となる病院や避難拠点等の給水優先度が特に高い施設への浄水場及び配水池等の耐震化を図る。	12,034	診断実施施設数	力所	6	2	5	3	4	2	災害等に強い水道施設の構築は、早急に取り組む課題であり、重要拠点となる救急医療施設及び指定避難所までの水道施設の耐震化を計画的に進める。	上下水道部	水道課
		③ 水洗化の促進と効率的な汚水処理															
			浄化槽設置整備事業（個人設置補助）		公共下水道の整備予定の定まっていない区域内の個人設置浄化槽に対し補助金を交付するもの。	1,644	設置基数	基	20	22	18	4	18	20	経営戦略の見直しに基づき、制度全体について検討中。	上下水道部	下水道課
			流域下水道整備負担事業		岩手県の北上川上流流域下水道事業（胆江処理区）の幹線管渠や終末処理場等の基幹施設整備に要する費用の一部を負担金として支出する。	46,880	負担額	千円	9,230	52,145	57,629	46,880	141,722	63,650	年度によって交付金の内示率に変動があり、予定とおりの進捗となっていない。負担が標準化するように要望して行く。	上下水道部	下水道課
			施設整備事業（社総交）		公共下水道計画区域の下水道施設を整備する	1,383,958	整備面積	ha	33	61	32	16	30	30	今後実施する普及拡大地域では、既に個人浄化槽を設置している地域もあるため、汚水処理人口普及率の増加率はやや落ち込むことが予想される。 社会資本整備総合交付金の内示率が令和5年度において、やや低下していることから財源の確保が必要となる。	上下水道部	下水道課
			市営浄化槽整備事業		浄化槽処理促進区域において市営浄化槽を整備する。	76,403	市営浄化槽設置基数	基	91	92	83	79	100	100	浄化槽の普及促進のため、経営戦略の見直しに基づき、補助制度の新設を含めて制度全体について検討中。	上下水道部	下水道課
			農業集落排水施設機能強化事業		農業集落排水施設の改築、更新等による機能強化対策を行う。	222,555	機能強化実施地区数	地区	4	5	6	8	3	5	長期的に安定した汚水処理を継続するため、引き続き農業集落排水処理施設最適整備構想に基づき設備の改築・更新を計画的に進めるとともに農業集落排水施設統合により汚水処理の効率化を図る。	上下水道部	下水道課
		④ 公園施設の維持管理															
			環境保全啓発事業（政策）		水沢フラワーロードの花壇運営	384	全体作業参加者数	人	116	0	0	300	1,400	1,400	花の植栽規模を縮小したものの、参加者の高齢化や減少に伴い、事業の継続に問題を感じている。敷地借用の継続性を踏まえ、事業を運営する委員会内での事業の見直しを検討していく。	都市整備部	都市計画課
		⑤ 良好な景観の形成															

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			都市景観形成事業		地域の特長を生かした景観の保全誘導に努めるとともに、市民全体の地域における優れた景観形成意識を高めていくため、シンポジウムや小中学生を対象とした景観学習を継続的に実施していく。 また、岩手県において平泉文化遺産の顕著な普遍的価値に影響を与える開発に対する遺産影響評価の指標を示しており、この指標を県の検討結果を踏まえ当市の景観計画に反映させる必要が生じる。	92	小、中学生を対象とした景観学習の開催	校	2	1	1	1	3	3	小中学生を対象とした景観学習を継続するとともに、広く景観を周知していくため景観シンポジウムを定期的開催し、景観意識の醸成を図る。	都市整備部	都市計画課
			③ 地域の特性を生かしたまちづくりの推進														
			① 計画的な土地利用の推進														
			都市計画関連計画見直し事業		・奥州市立地適正化計画の策定(R5) ・都市再生計画の検討(道路・用途・都市計画マスタープラン)(R6～)	7,670	立地適正化計画策定検討等	件	1	1	1	1	—	—	持続可能で安全・安心して暮らせる都市を目指すため、社会情勢を的確に把握し将来を見据えたまちづくりを進める。	都市整備部	都市計画課
			③ 公共交通ネットワークの再構築														
			コミュニティバス運行事業		他のバス事業の動向と連携しながら、公共交通空白地を解消するための輸送手段として水沢コミュニティバス、前沢バス(デマンド型)、衣川コミュニティバスを運行する。	65,092	地域公共交通計画に基づくバス路線見直し件数	件	3	1	6	1	1	1	コミュニティバスについては、第3次バス交通計画に基づいた公共交通ネットワークの再構築として、利用ニーズを反映させた路線の短縮、減便等を実施した。バス利用者の減少に伴う財政負担の増加やバス事業者の運転士不足等の課題はあるものの、市民が住み慣れた場所で生活するためには路線の維持は必要である。今後、地域公共交通計画(第4次バス交通計画)に基づき、市街地の運行調整や経由地の見直しなどを実施し、さらなる利便性向上を図っていく。	政策企画部	政策企画課
			交通運輸対策事業(政策)		生活バス路線廃止に伴う代替バスと広域生活路線バスの運行補助により、市民の移動手段の確保を図った。 代替運行補助金：水沢江刺駅線、黒石線 奥州市地域バス交通等支援事業費補助金：生母線、胆沢水沢線	39,278	地域公共交通計画に基づくバス路線見直し件数	件	3	1	6	1	1	1	路線バスについては、第3次バス交通計画に基づいた公共交通ネットワークの再構築として、利用ニーズにより見直しを行っていた路線維持に努めた。バス利用者の減少に伴う財政負担の増加やバス事業者の運転士不足等の課題はあるものの、市民が住み慣れた場所で生活するためには路線の維持は必要である。今後、地域公共交通計画(第4次バス交通計画)に基づき、市街地の運行調整や経由地の見直しなどを実施し、利便性向上を図っていく。	政策企画部	政策企画課
			地区内交通運行事業	●	地域住民の交通手段を確保し、もって地域の福祉の向上に資するため、住民団体が地区内交通運行事業を実施するために要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの。	20,598	地区内交通の運営組織数	組織	1	10	14	15	19	19	令和5年度を終期とした第3次バス交通計画に即し、新たな交通手段となる地区内交通の導入は概ね計画通り実施できた。 今後、導入済の地区においては安定的な運営・運行体制の支援を行いつつ、地区内交通へ移行する前沢地域ではAIデマンド交通システムを導入し、利便性向上を図っていく。	政策企画部	政策企画課
			地域公共交通(旧バス交通)計画推進事業		バス事業に対する市民理解や利用者の利便性向上を図ることで事業の継続性を高め、交通弱者の移動手段を確保するため、利用促進活動を実施するとともに、ICTの活用による利用環境の改善を図る。 ・市民理解を深めるための地域公共交通シンポジウムの開催 ・公共交通への関心を持たせるためのバスの乗り方教室の開催	2,217	地域公共交通会議開催数	回	3	5	6	6	4	3	地域の公共交通を守るには利用者を増やす必要があり、そのためにも市民理解の向上を図る必要がある。令和6年度からの地域公共交通計画(第4次バス交通計画)に基づき、イベントを開催を通じて、市民の”マイレール・マイバス意識(交通を主体的に支援する意識)”の醸成を図っていく。	政策企画部	政策企画課
			地域公共交通計画策定事業		第3次奥州市バス交通計画をベースに地域公共交通活性化再生法に基づく法定計画である地域公共交通計画(R6～R10)を策定する。	6,598	地域公共交通計画に基づくバス路線見直し件数	件	3	1	6	1	1	1	地域公共交通計画策定事業としては、第3次奥州市バス交通計画(期間：R元～R5)に引き続く奥州市地域公共交通計画(第4次奥州市バス交通計画)を策定した。計画策定事業はひとまず完了とし、今後は計画に基づき、各種事業を着実に推進していく。	政策企画部	政策企画課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			市営バス運行事業		江刺地域内の交通空白地帯の解消及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、江刺バスセンターを発着点として、地域内各地と江刺中心部を結ぶ路線バスの運行 償還金、利子及び割引料：H27～H30に購入したバス車両に係る起債償還元金及び利子。最終償還年は令和13年予定。	105, 151	地域公共交通計画に基づく路線見直し件数	件	3	1	6	1	1	1	市営バスについては、第3次バス交通計画において、公共交通ネットワークの再構築として利用ニーズを反映させた路線の短縮、減便等を実施した。バス利用者の減少に伴う財政負担の増加やバス事業者の運転士不足等の課題はあるものの、市民が住み慣れた場所で生活する必要な移動手段であることから、現状の路線を維持する。	政策企画部	政策企画課
			④ デジタル社会の構築														
			① ICT活用環境の整備														
			【市長PJ・小さな拠点】デジタル活用支援事業(政策)	● 羅針盤	人に優しいデジタル社会の実現のため、デジタルに不慣れな高齢者に、同じ目線でデジタル機器(スマートフォン)の操作方法等の説明や相談に応じる「高齢者デジタルサポーター」を育成し、身近なところで相談できる体制を作ることによって、デジタルデバイドを解消及び高齢者の生活の利便性向上を目指す。	2,073	デジタルサポーター育成講習会開催回数	回	—	—	1	4	2	2	デジタルサポーターの活動状況や地区におけるニーズなどを踏まえながら、今後の事業のあり方について検討を行う。	総務部	行革デジタル戦略課
			その他														
その他																	
その他																	
			政策調整事務経費(政策)		高等教育機関、包括連携協定企業などとの連携により、市が抱える課題等の解決に向けた各種活動を展開する。 ・大学等の高等教育機関との連携強化の検討 ・企業からの連携推進に係るアドバイス、包括連携協定企業との連携推進に関する協議による連携事業の具現化	843	連携高等教育機関数	校	4	4	5	4	4	4	包括連携協定締結企業等と連携を図り、引き続き市の課題解決に向けた取組を推進していく。	政策企画部	政策企画課
			総合計画推進事業		総合計画の推進に関する重要事項の調査、審議等を行うことを目的に、奥州市総合計画審議会を運営する。	125	総合計画審議会開催回数	回	3	8	1	2	2	5	行政評価の結果、総合計画後期基本計画における成果指標実績値、総合戦略におけるKPI実績値について報告し、意見を聴取するほか、次期総合計画の策定準備に向けた情報提供を行っていく必要がある。	政策企画部	政策企画課
			定住自立圏推進事業		構成市町村(奥州市、北上市、金ヶ崎町、西和賀町)における、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進することを目的とするもので、定住自立圏共生ビジョン懇談会、分科会、合同研修会等を実施する。 ・特別交付税の対象枠の拡大や一部取組が普通交付税の対象ともなる「連携中枢都市圏」への移行について、北上市より提案がされており、首長会議での方針決定を踏まえ、令和6年度において、協定議決、ビジョン懇談会からの意見聴取、共生ビジョンの策定などの各種手続きを進める予定としている。	32	ビジョン懇談会開催数	回	0	1	1	1	2	2	広域での取組の強化を着実に推進していくため、引き続き構成市町と連携を図っていく。	政策企画部	政策企画課
			結婚支援事業	●	・岩手県が設置した「いきいき岩手結婚サポートセンター(i-サポ)」の運営費に対し、県内全市町村が負担金を拠出して支援する。 ・i-サポへ入会した際に係る登録料(1万円)に対して、補助金を交付(登録料の1/2)する。 ・新婚世帯を対象とした ・結婚支援に取り組んでいる団体のサポートを行う。	449	i-サポ入会者への補助金交付数	件	0	0	50	11	50	50	i-サポ入会者への登録料補助を引き続き行うとともに、令和6年度から実施している新婚世帯への経済的支援を含めた結婚支援に取り組んでいく。	政策企画部	政策企画課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			地域おこし協力隊運営事業	● 羅針盤	都市地域から当市(過疎地域等の条件不利地域)に生活の拠点を移した者を、「地域おこし協力隊員」として委嘱し、一定期間、地域に居住して、地域おこしの支援や「地域協力活動」を行いながら、定住・定着を図る。 ①業務内容 ・地域おこし協力隊の募集に際しての事業選定 ・地域おこし協力隊の募集 ・着任後の地域おこし協力隊への活動支援 ②活動テーマ及び隊員数 ・鑄物産業の後継者育成等(R5～)…3名 ・ころもがわの豊かな自然と田舎ぐらしの伝道者(R5～)…2名 ・農業の後継者(R6～)…1名	23,662	地域おこし協力隊通算委嘱人数	人	8	8	8	13	15	21	令和5年度から中間支援組織への業務委託により、隊員と行政、受入地域(団体)との橋渡し役を担う中間支援組織を設け、隊員が地域内で円滑に活動するための体制を整えたところであり、効果的であったが、運用方法や適切な役割分担を精査し、より良い体制を整えていく必要がある。 また、今後も当該制度を有効活用していくにあたって、隊員の活動内容の設定と、応募者と受入側の事前のマッチングができるような運用を検討していく必要がある。	政策企画部	政策企画課
			若者と地域のつながり創出事業	●	高校生が地域への理解や愛着を深めるため、探究活動の支援や活動を支援するための協働体制の構築を図るもの。 (1) 高校生の探究活動コーディネート ・活動全般のサポート、高校生と地域人材とのコネクティング (2) 探究活動プラットフォームの構築 ・高校生の活動を支援する個人等の掘り起こし ・支援者間の情報共有や交流機会の創出	1,949	高校生の活動相談・支援件数	件	—	—	—	28	40	60	初めての試みとなった事業ではあったが、水沢高校2学年200名、岩谷堂高校2学年100名、水沢第一高校の2学年(進学クラス)20名に対し、本事業を通じた地域との関わりや接点づくりを行うことができた。普段の探究学習・活動を授業で行っていることも踏まえると、高校生の地域でのアクション量は多くなる傾向があり、転出する前に地域との密な原体験づくりを行うバックアップ体制の強化や地域理解の促進がより重要になると考える。 一方で、「若者」の範囲が高校生に限定されてしまったため、高校生以外の「若者」に対してもアプローチできる施策にするため、より複合的・重層的なアプローチを検討していく必要がある。 次年度の事業では、上記を踏まえ「高校生の探究学習・活動だけ焦点を当てた事業」ではなく、「高校生も含め、市外在住出身者の若者なども広く参画できる事業」によりシフトすることが有効であると考ええる。	政策企画部	政策企画課
			奥州ふるさと応援寄附事業		ふるさと納税の寄付者に対し、奥州市の特産品を返礼品として贈答することで、奥州市の魅力発信を図るとともに奥州ファンの獲得を目指すもの。寄附申し込みから、寄附証明書等発送までの各種事務処理や返礼品事業者との連絡調整、事業内容の周知に係る広報活動等を行う。	1,210,162	ふるさと納税寄付者向け現地イベント出展又はオンラインイベント開催数	回	1	1	3	3	2	3	令和6年度の改正により、プロモーション手法の見直しが必要となった。事業開始当初からの目的である奥州ファンの獲得(交流人口の拡大)ツールとしての事業展開を可能な限り維持しつつも、プロモーション内容や経費の見直し等について検討が必要となっている。	政策企画部	未来羅針盤課
			奥州大使事業		著名人を奥州大使に任命して、全国へ奥州市をPRしてもらおうとともに、市の発展に資する情報や助言を得る。 市PR用コンテンツ等の制作に協力を得る。	158	情報提供等の回数	回	0	—	—	2	3	3	イベント情報など、開催状況に応じて情報提供していくとともに、さらなる有効な活用方法を検討していく。(R6)	政策企画部	未来羅針盤課
			シティプロモーション事業		動画コンクール等を開催し、市民等との協働により奥州市の魅力を発掘し、市内外へ向けて情報発信を行う。 市の魅力や情報を発信するコミュニケーションツールである市公式マスコットキャラクターを作成するため、庁内若手職員によるプロジェクトチームを立ち上げ検討する。キャラクター名称は市民より公募、成果品は市HPやSNS等、各種プロモーション活動等で活用し、市内外へPRする。	1,969	事業への参加者数	件	0	16	9	50	25	30	動画コンクールは若者の郷土愛醸成と市の魅力発信に一定の成果を上げたことから、3回目をもって終了する。 令和6年度以降は、新たに市の祭りやイベント、特産品などを紹介するPR動画を作成し、市公式YouTubeや市外で行われるイベントなどで情報発信を行っていく。また、令和6年5月にリリースしたマスコットキャラクターについて、全庁的な活用を促し、市内外への情報発信ツールとして多方面で活用する。 新たに広報アドバイザーを起用し、戦略的に広報活動を行っていく。	政策企画部	未来羅針盤課

大綱	基本施策	施策	事業名	総合戦略事業	事業概要	事業費 (単位：千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			移住・定住促進事業	●	・移住希望者を対象とした情報の発信(移住サイトの運営、移住フェア・交流イベント等への参加) ・移住支援員の配置による移住希望者への支援(相談等)	5,670	移住サイト閲覧数	件	80,609	105,664	113,091	122,241	64,084	122,138	相談等による移住者数、移住サイト閲覧数ともに伸びており、移住に対する意識は高くなっているものと思われる。引き続き、移住相談時の丁寧な対応や移住サイト等での情報発信を進める。	政策企画部	未来羅針盤課
			移住支援事業	●	国の制度に基づき、要件を満たす移住者に対し移住支援補助金(単身移住者60万、世帯移住者100万円)を交付する。また、18歳未満の子がいる場合は、一人当たり100万円(R4は30万円)を加算する。岩手県と県内市町村の共同実施事業で、当初、事業期間はR元～6年度の6年間とされていたが、継続する見込みである。	17,424	移住サイト閲覧数	件	80,609	105,664	113,091	122,241	64,084	122,138	転入後の要件を拡大し利用しやすくすることで、補助金をきっかけとした移住者を増やしていく。	政策企画部	未来羅針盤課
			ILC推進事業		・ILC実現建設地域期成同盟会等による国等への要望活動 ・東北ILC事業推進センター、東北ILC推進協議会、岩手県及び一関市等の関係機関と連携した取組 ・地域住民への普及啓発活動	6,323	市内講演会等実施回数 (講演会、出前講座、小中出前授業)	回	7	7	21	4	5	5	今後も全体の議論の行方を注視しながら、関係団体と連携して研究者の支援や市民への理解を増進しつつ、建設候補地として受入準備を進めていく必要がある。	政策企画部	未来羅針盤課
			寄り添う奥州会議プロジェクト推進事業経費		・令和4年度から、政策アドバイザー業務委託、行財政情報サービスiJAMP利用、先進地視察等の実施により政策課題の解決に取り組む。	2,404	小さな拠点づくりモデル事業における取組数	件	—	—	3	6	10	—	未来羅針盤図の具現化に向けて、部局横断的に各プロジェクトを推進していく。 地域づくりの主役である住民が地域でできることを見出し、地域が主体的に取り組んでいくよう市が支援しながら、新しいモデル地区の指定やモデル事業の横展開に取り組んでいく。	政策企画部	未来羅針盤課
			災害復興支援事業（被災市町村職員派遣）		東日本大震災津波による被災市町村等へ派遣する職員に対し、派遣等に要する経費を支弁する。復興創生期間が満了となる令和7年度まで、陸前高田市への派遣1名を見込むものとする。	214	派遣職員数	人	8	2	1	1	1	1	県から県内市町村に対して派遣要請がなされるものであり、今後とも、派遣要請に応じていく必要がある。	総務部	総務課
			旧土地開発公社財産管理事業		旧奥州市土地開発公社土地の売却処分並びに処分又は活用までの維持管理	8,009	住宅用分譲地残区画数 (R5から)	区画	—	—	—	21	17	12	分譲地の売れ残りが生じないよう、市のホームページや一般広告媒体による情報発信により販売促進に努める。併せて、分譲地の除草や植栽管理等の頻度を見直し、早期売却の効果に反映できるよう努める。	財務部	財産運用課
			分譲宅地管理事業		市有分譲宅地を購入し住宅を新築した者及び同宅地内の建売住宅（同宅地を購入した宅地建物取引業者が建設したもの）を購入した者に対し、50万円を補助（一括支給）する。	10,000	補助金交付件数	件	27	26	24	20	14	6	売却促進の手段として、分譲促進補助金及び媒介手数料の活用を継続する。	財務部	財産運用課
			管理収納事務費		軽自動車税納付システム「軽JNK S」において令和5年1月から稼働している軽三輪・四輪と同様に、国土交通省が行う小型二輪車の継続検査手続きにおける軽自動車税（種別割）の納付情報のオンライン照会を可能とするためにシステム改修を行う。（令和4年度にシステム改修を行った経過は、自由記入欄に記載。）この改修により、車検時に必要な全ての軽自動車の納税情報を検査事務所等で確認することが出来るようになる。 今後のスケジュールについては、令和6年5月から12月まで基幹税務システム改修、1月から2月まで外部接続試験、3月に初期データ登録、令和7年3月末から運用開始予定である。	463	納税証明書（車検用）発行件数	件数	7,868	7,657	7,048	3,500	4,510	2,886	軽JNK Sについて広く周知するとともに、証明書発行及び照会事務は継続して行う。	財務部	納税課
			農業総務費（岩手競馬関連）		重賞競走への奥州市長賞（副賞）の提供。 競馬関係会議への出席。 ※報償費の増額については、競馬組合から依頼される市長賞レースの増に対応する必要があるため。（R3 14レース → R5 18レース）	143	市長賞提供レース数	回	14	14	16	18	14	14	引き続き、重賞競走へ奥州市長賞（副賞）を提供し、市として応援していることをPRする。 また、競馬関係会議に出席し、経営状況を注視していく。	財務部	競馬対策室
			馬事文化振興事業経費		奥州市馬事文化振興実行委員会が実施する、水沢競馬場の環境美化、PR事業及びファンサービス事業等に対し補助金を交付する。	673	補助金交付件数	回	1	1	1	1	1	1	水沢競馬場の環境美化やファンサービス事業を実施することにより来場者増につながるよう、引き続き財政的に支援していく。	財務部	競馬対策室
			火葬場施設整備負担事業		火葬場の施設整備	2,998	分担金の支払い	%	100	0	0	100	100	100	火葬場に関する担当課実苦情はない状況である。	市民環境部	生活環境課

大綱	基本 施策	施策	事業名	総合戦 略事業	事業概要	事業費 (単位： 千円)	活動指標	指標単位	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R8 目標値	課題と今後の方向性	担当部	担当課
			国土調査成果 事業(単独)		地籍調査が完了した地域の成果について、維持管理 の上、適正なデータを提供する。	1,459	地籍調査成果 交付件数	件	350	379	395	299	250	250	地籍調査成果の管理及び活用を図るため必要な 事業であり、現状のまま継続。	農林部	農地林務課
			国土調査事業 (補助)		国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資 するとともに、あわせて地籍の明確化を図り、国土の 実態を科学的且つ総合的に調査するため、土地一筆 毎に、所有者、地番及び地目の調査並びに境界を確 認し、境界標識を設置する。測量会社に地籍の測量 を委託し、地籍図及び地積簿を作成する。その成果 を国の認証を受け、登記所へ送付する。	32,683	認証区域面積	km ²	415	418	418	418	419	421	地籍の明確化を図るため必要な事業であり、現状 のまま継続。	農林部	農地林務課